

9.11トリック「テロ」は起きなかった (マック・レイカー [江原元](#))

「われわれはテロについて真実を語らなくてはならない。9/11 攻撃に関する
とんでもない謀略説を断じて容認してはならない。それは罪人たるテロリス
トども、そいつらから非難の矛先をそらすための悪質きわまりない嘘なのだ」
("We must speak the truth about terror. Let us never tolerate outrageous
conspiracy theories concerning the attacks of September the 11th; malicious lies
that attempt to shift the blame away from the terrorists, themselves, away from the
guilty." by George W. Bush) —ジョージ・W・ブッシュ

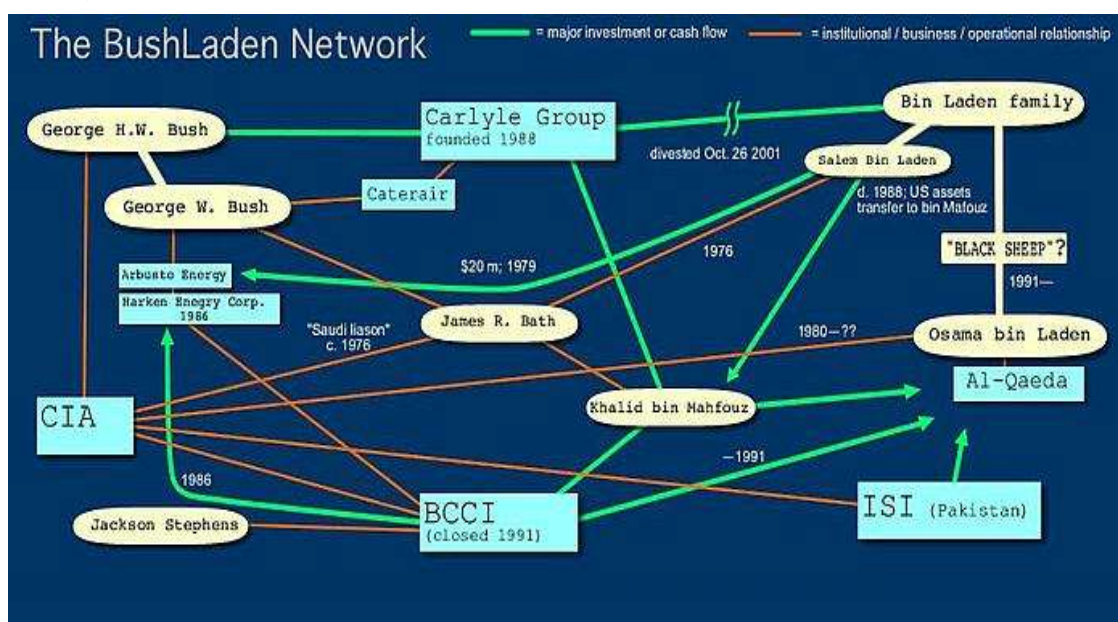
(2001年11月10日、国連総会での大統領演説より-[RealPlayer Movie](#))



[QuickTime Movie](#) (Political Humor, 1MB)

2001年9月11日にニューヨークとワシントンで相次いで起きた「米中枢同時テロ」なるものは、
言われているような「自爆テロ」などではなかった。実体はアメリカとイスラエルによって緻密に
遂行された自作自演のテロ擬装工作、つまりは“世紀の茶番劇”であった。テロリズムとは本来「国
家権力による恐怖政治」を意味するものであるから言葉の定義に則せばテロは現実には起きたわけだ
が、アメリカ国務省が定義するところの「テロ」(Patterns of Global Terrorism)は起きなかった。

いわゆる「テロ首謀者」のアル・カイダとオサマ・ビン・ラディンとは、「テロ」を口実にして侵
略を正当化するための“敵役”を演じる両国の諜報機関 CIA とモサドのアセット(資産)にほかな
らない。オサマ・ビン・ラディンは CIA から「ティム・オスマン」というコードネームで呼ばれて
いた([OrlinGrabbe.com](#), "When Osama Bin Ladin Was Tim Osman"- [Document](#))。彼の母親はシリア系
ユダヤ人で、彼女の身内はイスラエルに居住している。イスラエルのメディアはオサマがユダヤ人
であることを知りつつも、公表せずにわざと伏せている(イスラエル人ジャーナリストの報告によ
る)。またサウジアラビア国防大臣スルタン・ビン・アブドルアジズ王子は、サウジ首脳会談の席
上でこう発言した、オサマは「ユダヤによって送り込まれた」と([WorldNetDaily](#), "Saudi official: Bin
Laden sent by Jews")。



Enlargement & Source: [Prison Planet.com](#)

もともとブッシュ族とビン・ラディン一族とは 25 年にもわたる腐れ縁の仲で、言わば石油&軍事ビジネスにおける盟友、パートナーであった。1977 年 6 月、現大統領ジョージ・W・ブッシュが石油掘削会社アルブスト・エネルギーを設立した時の共同出資者がジェームス・R・バスという人物で、彼は 1978 年オサマの長兄サレム・M・ビン・ラディンと米国での代理人契約を結び、アルブスト社に 5 万ドルを出資していた。これが縁でビン・ラディン一族はブッシュのお膝元テキサス州へ足しげく訪問するようになる。だがサレムは 1988 年、パパ・ブッシュことジョージ・H・W・ブッシュが大統領に当選した年に、テキサス州サン・アントニオ近くで軽飛行機“事故”により不慮の死を遂げる ([Texas Observer](#), "The Bush-bin Laden Connection"/[Allnews.Ru](#), "Lenta.Ru Investigates Bush's Family Relations With Osama Bin Laden"/"Trust Agreement, Harris County, Texas, signed by Salem M. Binladen, July 8, 1976"- [Document](#))。

ビン・ラディンとのビジネス・パートナーはブッシュだけにとどまらない。「石油王」として知られるスタンダード石油創設者の曾孫でネルソン・A・ロックフェラー副大統領の叔父ことジョン・D・ロックフェラー四世の妻シャロン・パーシー・ロックフェラーの一族もパートナーである。ビン・ラディンのいわゆる「隠し口座」はシカゴのハリス銀行にあるとされ、シャロン・パーシー・ロックフェラー一族との共同口座になっているという ([Sherman Skolnick's Report](#), "America's Reichstag Fire")。

またビン・ラディン一族は、サン・フランシスコに拠点を置く世界最大手の総合建設会社ベクテル・グループの子会社フレモント社 (旧ベクテル・インベストメンツ) へも 1000 万ドルの投資を行っていた。ベクテルおよびフレモント会長兼 CEO (最高経営責任者) のライリー・P・ベクテルはブッシュ大統領の「輸出諮問委員会」メンバーであり、ドナルド・H・ラムズフェルド国防長官の「国防政策諮問委員会」メンバーであるベクテル上級副社長ジャック・シーハンともどもブッシュ共和党政権に深く癒着し、全世界のエネルギー開発を一手に握っている。1983 年から 84 年にかけてラムズフェルドが中東和平特使としてイラクを表敬訪問し、ベクテルの石油パイプライン・プロジェクトをフセイン大統領に持ちかけた話はあまりにも有名である ([New York Times](#), "And the Winner Is Bechtel"/[New Yorker](#), "Dept. of Connections; The Contractors"/[CNN](#), "The Bechtel-bin Laden connection"/Public Citizen, "Bechtel: Profiting from Destruction"- [PDF Document](#))。

さらにビン・ラディン一族は、「カーライル・パートナーズ II」というファンドにも初期投資で 200 万ドルを融資していた。このファンドを運営する米投資顧問会社カーライル・グループは軍需産業と密接に関わり、会長には元 CIA 副長官および元米国防長官のフランク・C・カールッチ、上級顧問には元 CIA 長官および元大統領パパ・ブッシュと元米國務長官ジェイムズ・A・ベイカーが就任し、かつては現大統領ブッシュもカーライルの理事だった。9/11 事件当日の朝、カーライルは首都ワシントン DC のリッツ・カールトン・ホテルで年次投資家会議を主催、パパ・ブッシュはそこでオサマの異母兄シャフィグ・ビン・ラディンとも同席し、事件直前に早々と退出している ([Propaganda Matrix](#), "Bush Senior Met With Bin Laden's Brother on 9/11")。そのパパ・ブッシュは事件前日の 10 日夕、何の打ち合わせか、ホワイトハウスの大統領執務室でリチャード・B・チェイニー副大統領とも会っていた。この二人は、湾岸戦争を仕掛けた時の大統領と国防長官という間柄であったが、湾岸戦争でリーダーシップを発揮し勝利へと導いた貢献と功績によりチェイニーは 1991 年 7 月 3 日、大統領自由勲章を授与されている。その後チェイニーは 1995 年から副大統領に就任する直前の 2000 年までテキサス州に本社がある石油関連企業ハリバートン (カーライルの主要投資先) の会長兼 CEO を務め、副大統領になってからもハリバートン社から報酬を受け取るなど癒

着をものともせず、イランやイラクとのオイル・ビジネスに精通したキーパーソンである ([Reuters](#), "Cheney Took in \$178,437 from Halliburton in 2003"/[CBS News](#), "Doing Business With The Enemy")。

そして事件直後の数日間、航空機の飛行が全面禁止されていた中で、米国内にいたサウド王家関係者とビン・ラディン近親者 24 人が FBI の取り調べも受けずサウジアラビア国籍の特別チャーター機で密かに出国していた事実は、その癒着ぶりをより際立たせるものとなった (国外退去許可を与えていたのはチェイニー副大統領) ([New York Times](#), "Fearing Harm, bin Laden Kin Fled From U.S."/ [New York Times](#), "New Details on F.B.I. Aid for Saudis After 9/11"/[House of Bush, House of Saud](#), "The Bush-Saudi Files")。

一方、オサマ・ビン・ラディンとは言えば、9月11日の前夜、パキスタンのラワルピンディにある軍病院で腎臓透析治療を受けていたことがパキスタン情報筋によって明かされた。病院職員が目撃したというこの有力な情報は、オサマがその2か月前の7月4日から14日にかけてパキスタン経由でアラブ首長国連邦 (UAE) のドバイにあるアメリカン病院へ腎臓病治療のために入院し、そこへビン・ラディン一族、サウジ諜報機関の最高責任者トウルキ・アル・ファイサル王子 (翌8月31日に解任された)、さらには CIA のドバイ支局長ラリー・ミッチェル (翌15日 CIA 本部へ呼び戻された) までもが面会に訪れていたというフランス・フィガロ紙 (2001年10月31日) の報じたスクープとも符合する。この時すでにオサマは重度の腎不全にあったが、同年12月ひっそりと息を引き取った。FBI テロ対策本部長デイル・ワトソンとパキスタンのムシャラフ大統領も彼の死亡を追認した ([Guardian](#), "CIA agent alleged to have met Bin Laden in July"/[CBS News](#), "Hospital Worker: I Saw Osama"/[CBS News](#), "FBI Official Thinks Bin Laden Is Dead"/[World Tribune](#), Israeli intelligence: Bin Laden is dead, heir has been chosen"/[CNN](#), "Musharraf: bin Laden likely dead")。



1999年10月、実に興味深い本『幸運なる二世 ジョージ・ブッシュの真実』 ([Soft Skull Press](#), "Fortunate Son: George W. Bush and the Making of an American President" by James H. Hatfield) が大手出版社のセント・マーティンズ社から発売され、ニューヨーク・タイムズのベストセラーリストにたちまちランクインした。ところが、「1988年に殺人教唆の共謀を働き (未遂)、刑期5年の有罪判決を受けた」という著者の犯罪歴なるものが持ち上がり、わずか1週間たらずで出版を差し止められ、2万部はお蔵入りのまま、7万部が書店から回収され、すべて焼却されるに至った。本の著者ジェームズ・H・ハットフィールド (=写真) は自ら犯した過ちを認めつつも、本を弁護することだけはしっかり忘れなかった、「私が書いた真実は、私の過去より重みがある」。その後この“発禁本”は、弱小のソフトスカル・プレス社から新版として2000年1月復刊。騒動の顛末はドキュメンタリー映画 ([Horns and Halos](#), 邦題は『解禁! ジョージ・ブッシュ伝 噂の真相』) にもなり、ブッシュ陣営の圧力にひるまず健闘する著者の姿をそこに見ることができる。

ところでこの本は、ブッシュ大統領の生い立ちから大統領選出馬表明までを追った伝記本であるが、その内容はスキャンダラスにまみれ、たとえば1972年州兵時代にコカイン所持の罪で逮捕されたブッシュが父親のコネで罪状却下され逮捕歴がもみ消された一件をはじめ、祖父プレスコット・S・ブッシュがナチスのスポンサーとして資金援助していたことや、クー・クラックス・クラン

(KKK)、統一協会（ムーニーズ）、ビン・ラディン一族とのつながりなど、ブッシュ家の暗部を白日の下にさらすものであった。さらに圧巻は、これまでソースの秘匿を厳守していた情報提供者の名前が、2001年6月発売の第二版から実名で書かれたことだ。誰だろうそれは、「ブッシュを大統領にした参謀」カール・C・ローヴ大統領上級顧問と、ブッシュの友人クレイ・ジョンソンで、この二人がブッシュのコカイン所持・逮捕歴を証言していたのである（[Salon News](#), "Book: Bush was arrested for cocaine in 1972"/[Democracy Now!](#), "Full Interview with Bush Biographer J.H. Hatfield Who Died"/"G. W. Bush's Military Record"- [Document](#)）。

2001年1月20日、ブッシュが大統領の座を「クーデター」（チェイニーはエドワード・N・ルットワークの著書『クーデター』を手本にした。ブッシュの実弟、フロリダ州知事ジョン・E・ブッシュも不正投票に関与）によって手中に収めると、その半年後の7月18日（第二版が出た1か月後）、ハットフィールドは、アーカンソー州スプリングデールにあるモーテルの一室で死体となって発見される。享年43。「遺書」が残されていたことから警察は「処方薬の過剰服用による自殺」と発表。検死は行われず、3日後に埋葬された。生前、彼は1931ページにも及ぶFBIのファイルを保有していたが、2002年3月12日FBIはわずか234ページ（12%）を公表しただけで、全面的な開示を拒絶している（[SanderHicks.com](#), "Jim Hatfield Info"）。彼が亡くなる間際に書き上げた遺稿のタイトルは「なぜオサマ・ビン・ラディンがかつてのビジネス・パートナーだったブッシュを殺したいと思ったのか？」というものであったが、この一文で特筆すべきは、ブッシュへの攻撃として「プラスチック爆弾を搭載した航空機の遠隔誘導による空爆」を事件2か月前に紹介していたことである（[Online Journal](#), "Why would Osama bin Laden want to kill Dubya, his former business partner?" *1）。

*1 Dubyaとは、George W. Bushのニックネームで、ブッシュがWを「ドゥブヤ」とテキサスなまりで発音することに由来する。

何も不審な死を遂げたのは彼だけでなかった（[Global Complexity](#), "Death by Association"/[The Bush Body Count](#)）。パパ・ブッシュ暗躍のBCCIスキャンダルを暴いた本『タコ』（The Octopus）の執筆中にあったジャーナリストのダニー・カサラロは1991年8月10日、ウエストヴァージニア州マーティンズバーグにあるシェラトンホテルの浴室で手首を切り死んでいるところを発見され（彼が調査した証拠資料は紛失していた）、ブッシュ家の犯罪コネクションを綿密に描いたドローイング作品『グローバル・ネットワークス』で知られるアーティストのマーク・ロンバルディは2000年3月22日、ニューヨークのウィリアムズバーグにある自宅アトリエで首吊り死体として発見され、『ラスベガスをやっつけろ』で知られるジャーナリストのハンター・S・トンプソンは「9/11 内部犯行」を告発しようとしていた矢先の2005年2月20日、コロラド州アスピンの自宅で拳銃を口に入れ死んでいるところを発見された（彼は生前「彼らは“自殺”のように見せかけるだろう」と打ち明けていた）（[Libertythink](#), "Hunter S. Thompson thought 9/11 an inside job"）。

しかし警察発表は、いずれのケースも自殺によるものと断定し片付けた。



David Rockefeller (second left), with Gov. George Pataki, Mayor Bloomberg, and the Mossad "sayan" Ronald Lauder.
Source: New York State

本当の首謀者、真の黒幕とは、欧米のエスタブリッシュメント、超エリート（Global Power Elites）による策謀である。端的に言えばそれは、1991年6月ドイツのバーデン・バーデンで開催されたビルダーバーグ会議（Bilderberg Conference）におけるロックフェラー財閥総帥デイヴィッド・ロックフェラーの発言に集約される。彼はその席上でこう表明した、「いま世界はより洗練され、世界政府へと向かって進むべく手が打たれている。知的エリートと世界銀行家たちによる超国家的な支配権は、過去数世紀にわたって実施されてきた国家の独立主権よりも確実に望ましい」（"The world is now more sophisticated and prepared to march towards a world government. The supranational sovereignty of an intellectual elite and world bankers is surely preferable to the national auto-determination practiced in past centuries." by David Rockefeller）。

このロックフェラーの言を待つまでもなく、ビルダーバーグの創設自体が「世界政府」実現を最終目標としている。周知のようにニューヨーク国連本部の敷地を寄贈したのはジョン・D・ロックフェラー二世であるが、その国連が「世界政府」を念頭においたものであることはアメリカ・ユダヤ人委員会の機関誌『コメンタリー』（1958年11月）において明確に述べられている、「国連とは、その法制上の飾りを剥ぎ取れば、実質的にはアメリカとソ連が一体となって活動する世界政府である」（American Jewish Committee's Official Magazine 'Commentary', "The International government of the United Nations, stripped of it's legal trimming, then, is really the International Government of the United States and the Soviet Union acting in Unison."）。

テキサス州選出の共和党下院議員ロン・ポールは、対テロ戦争の狙いは石油利権だと下院議会で演説した数少ない勇敢なる人物であるが（[Congressman Ron Paul](#), House of Representatives, November 29, 2001: "Keep Your Eye on the Target"）、これまで表立っては語られて来なかった「世界政府」創造という国際的な共同謀議が存在するかという問いに対して彼は、「独裁権力」（Dictatorship）は確かに存在すると声明した（Propaganda Matrix, "Congressman Ron Paul Admits Conspiracy to Create World Government" [RealPlayer Movie](#)）。



U.S. Dept. of Defense; DARPA's Information Awareness Office
Source: [Memory Hole](#), "IAO Website Deletes Its Logo"

今回の策謀は世界制覇へ向けての契機であり、すでに 10 年以上も前から立案・計画されていたものだ。プロジェクトを成功させるために予備実験が繰り返しテストされ、1999 年にはユーゴスラヴィアでこの雛形となる同様のビル破壊まで行われた。そして 2001 年 5 月、スウェーデンのゴッテンプルグで開かれた「ビルダーバーグ会議」で最終合意が取り交わされ、スパコンによる周到なシミュレーションを経て決行されたというわけである。それが成功した暁は、演出された世界的な危機のもとで「戒厳令」発動と「軍政」移管を契機にアメリカの国家主権を終焉させ、ついで各国の統治権さえ「世界政府」の管理下に置き、食糧資源とエネルギー資源を制して地政学的覇権を成し遂げる。その行き着く先とは、いみじくもジョージ・オーウェルが『1984』で予見してみせた、ごく一部の巨大な富と権力を持つ「偉大な兄弟」(Big Brother) が寡頭的専制によって支配するプライバシーなき「監視社会」であり、ブッシュ政権の政策決定に重要な役割を果たしているアメリカン・エンタープライズ研究所 (AEI) のマイケル・A・レディーンが唱えるところの、創造的破壊による「ユニバーサル・ファシズム」到来である。

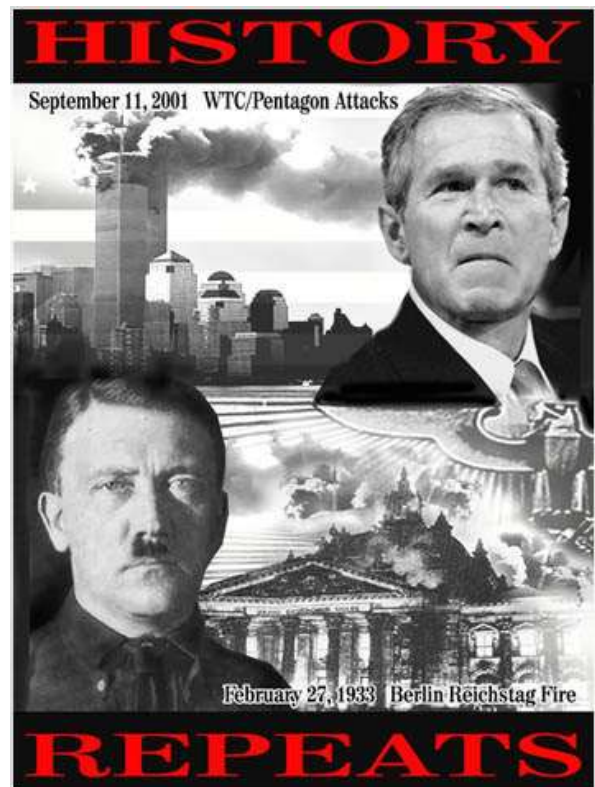
9/11 事件を契機にまず当面の目的としては、第一に石油・天然ガス、武器、麻薬などの権益を狙ったエネルギー資源の独占と軍産複合体の復活がある。とくにアフガニスタン攻略は、広大なカスピ海海域に眠る約 500 年分もの価値ある手付かずの天然ガス・石油資源を、アフガニスタンからパキスタンを経由してインド洋まで運ぶパイプライン計画のためであるといっても過言ではない。アフガニスタン首相（その後アフガニスタン大統領に就任）に指名されたハミド・カルザイなる人物は、カリフォルニアの石油企業ユノカルの元コンサルタントで傀儡以外の何ものでもない。彼の役割はユノカルの事業であるパイプライン計画を滞りなく円滑に進めることにあった。それと同時に、CIA の後ろ盾でソ連と一戦を交えたアフガン内戦にかかわる極秘作戦の「証拠」を消しておく必要もあった。また、何よりアフガニスタンは世界最大のケシ栽培地域、麻薬ビジネスを行うには絶好の機会到来であろう (GglobalResearch.ca, "Unocal Advisor Named Representative to Afghanistan")。

そして第二に、イスラエルの生存と勢力拡大に基づいた「拡大中東構想」=「中東支配計画」(Greater Israel)、すなわち宿願の「ユダヤ国家」樹立という目的がある。彼らシオニストの野望とは、旧約聖書の一節「あなたの子孫にこの土地を与える。エジプトの川から大河ユーフラテスに至るまで、カイン人、ケナズ人、カドモニ人、ヘト人、ペリジ人、レファイム人、アモリ人、カナン人、ギルガシ人、エブス人の土地を与える。」(創世記 15:18-21 邦訳は日本聖書協会『聖書 新共同訳』による) という「神の契約」を実現させることにある。そのためアメリカとイスラエルは結託して中東一帯の土地を略奪・占領し、敵対する「ならず者国家」(Rogue States) はことごとく軍門にくだり異民族もろとも殺戮・迫害されることになる (George W. Bush - Terrorist in the White House, "The War For Israel"/Media Monitors Network, "Israel's Grand Design: Leaders Crave Area from Egypt to Iraq"/Institute for Advanced Strategic and Political Studies, "A Clean Break: A New Strategy for Securing the Realm")。もともとイスラエルは本質的に「反ユダヤ」(Anti-Semite *2) 勢力であり、正統派の立場に立つユダヤ教団体ネトウレイ・カルタはシオニズムを異教とみなし、ユダヤ教の本質から逸脱したものとしてイスラエル建国には反対の姿勢をとっている (Neturei Karta - Orthodox Jews United Against Zionism/jewsnotzionists.org, "Jews Not Zionists")。

*2 Anti-Semite は、今日的には「反ユダヤ」で用いられるが、語源的には「反セム族」でアラブ人も含まれる。

ナチス独裁の契機となったベルリンのライヒスターク（帝国議会議事堂）炎上事件とは、共産党の仕業に見せかけるためナチスが仕掛けた「自作自演の放火」であったが、今回もそれと同様の手口、イスラムの仕業に見せかけるための「自作自演テロ」にほかならない。1962 年 3 月、アメリカ統合

参謀本部（議長はライマン・L・レムニツァー）はキューバへの軍事侵攻を正当化する口実として自作自演テロ「ノースウッズ作戦」（Operation Northwoods）を極秘に立案・計画したが、実行寸前まで行ったところでジョン・F・ケネディ大統領に却下され、あえなく頓挫。『米国によるキューバ軍事侵攻の正当化』と題されたそのシナリオとは、キューバ軍の軍服を着て変装した特殊工作員たちにグアンタナモ米軍基地を攻撃させ、グアンタナモ湾やキューバ海域にあるアメリカ船舶を爆破。マイアミ地区・フロリダ各市・首都ワシントンなどアメリカ本土においてもキューバ難民への襲撃やキューバ難民を乗せた貨物船（嘘でも本当でもかまわない）を爆破して撃沈。入念に選んでおいた場所をプラスチック爆弾で爆破させ、「キューバ工作員」を逮捕し、前もって準備しておいたキューバ関与の立証となる偽造文書を発表してキューバ政府の無責任さを印象づける。こうした“挑発行為”に乗じる形で、「リメンバー・メイン（米西戦争）」のスローガンと「共産主義キューバ・テロ」のキャンペーンを掲げ、キューバ・カストロへの報復攻撃を仕掛けようと画策するものだった。



とりわけこの作戦で刮目に値するのは、無人の民間旅客機と替え玉のニセ旅客機とをあらかじめ用意しておき、フロリダ南部で待ち合わせて両機をすり替え、入念に選ばれた偽名の乗客たちを乗せたダミー機の方はフロリダのエグリン空軍基地へ、遠隔操縦の無人旅客機の方はキューバまで飛ばして自爆させ、「キューバのミグ戦闘機によって撃墜された」との緊急事態発生（May Day）の無線交信を最後に消息を絶つというシナリオまで立てていたことである（[ABC News](#), "U.S. Military Wanted to Provoke War With Cuba"/[Emperor's Clothes](#), "U.S. Military Schemes: Ominously Like 9-11"/National Security Archive, "Operation Northwoods: Justification for U.S. Military Intervention in Cuba"- [PDF Document](#)）。

要するに今回の策謀は、その未遂に終わったプランを焼き直して企てたものであり、別名「パール作戦」（Operation Pearl）とも呼ばれた。その口火を切って米軍協力のもと2001年5月に絶妙のタイミングで封切られたのが、ディズニーらしからぬ国策映画『パール・ハーバー』だった。「リメンバー・パールハーバー」は中東への侵攻を抵抗なく受け入れさせるためのマインド・コントロールとして、彼らの言葉を援用するなら「新たな真珠湾攻撃のような、破局的な変化を引き起こす事件」（"some catastrophic and catalyzing event - like a new Pearl Harbor" by PNAC, Sept. 2000 *3）を画策するプロパガンダとして役目を果たしたのである。

*3 PNACが作成した文書『アメリカの防衛再建』（"Rebuilding America's Defenses"- [PDF Document](#)）の中の一文中、その青写真は1992年すでにチェイニーによって構想されていた。PNACは略称で、正式名称は"Project for the New American Century"（「新しいアメリカの世紀のためのプロジェクト」）と呼ばれるイスラエル・ロビーの政策シンクタンク。ブッシュ政権中枢にいるPNAC発起人には、チェイニー副大統領を筆頭に、リビー副大統領首席補佐官、ラムズフェルド国防長官、ウォルフォウィッツ国防副長官、フェイス国防次官、ロドマン国防次官補、アーミテージ国務副長官、ドブリアンスキー国務次官、ボルトン国務次官、パール国防政策諮問委員長、エイブラムス国家安全保障会議（NSC）中東担当上級部長らが顔をそろえ、ブッシュ大統領の実弟ジェブ・ブッシュ（フロリダ州知事）も加わっている。

ディズニーと言えば、20 年来ディズニー CEO の座に居座り続けたマイケル・D・アイズナーは、イスラエル建国を支持する熱心なシオニストとして知られるユダヤ人である。そして顧問は、“ロックフェラー家の代理人”たるヘンリー・A・キッシンジャー元米国務長官（彼はまたユノカルの顧問でもあった）。そのディズニーは 1999 年 10 月、フロリダで開催された「ウォルト・ディズニー千年紀博覧会」で、エルサレムをイスラエルの首都として公に提示した。そのイベントのバックアップに、イスラエル外務省が 180 万ドルの寄付金を出している（[BBC News](#), "Disney drops Jerusalem plan"）。よく知られたところでは、マイケル・ムーア監督の映画『華氏 911』（[Fahrenheit 911](#)）の配給を阻止しようとしたのもディズニーであった。CNN とのインタビューで、ムーア監督はこう打ち明けている、「1 年ぐらい前、映画を撮り始めた後になって、ディズニーのマイケル・アイズナー会長がうちのエージェントにこう言ってきたんだ。この映画を製作したミラマックスにはムカついている、ミラマックスを所有しているディズニーとしてはこの作品を配給するつもりなどないと」（[CNN](#), "Moore: Anti-Bush film will be seen"）。むろんアイズナー自身ブッシュ批判の映画を認めるわけにはいかなかったろう、ブッシュの選挙キャンペーンへ個人献金を行っている私情ゆえに（[NEWSMEAT](#), "Michael Eisner's Federal Campaign Contribution Report"）。

世界貿易センター（WTC）ビルは 1960 年代初め、デイヴィッド・ロックフェラー（弟）が発起人となり、当時ニューヨーク州知事だったネルソン・ロックフェラー（兄）の強力なバックアップによって建設された。ゆえに一對のタワーは、彼ら兄弟の名を冠して「デイヴィッド&ネルソン」と呼ばれる。それが標的として狙われた理由の一つは、「貿易による世界平和」を託して設計した日系人建築家ミノル・ヤマサキの手になる同ビルが尖頭アーチ型のイスラム様式を採用入れた建造物であったこと。イスラム文明を象徴するようなビルなど似つかわしくもなく、ついでに建材として大量使用されているアスベストのコスト高対策をも見越した、一石二鳥の解決プランだった。そこに 2 機を続けざま時間差攻撃で突入させたのは、人の記憶に強く印象づけるためのすぐれて軍事的なターゲット・エスカレーションを企図したもの。それと併行して用意周到にスタンバイされたライブ中継、通信衛星を使った衝撃映像の世界配信もまた、マスメディア操作による心理戦争の定石だったのである。



Gov. Nelson Rockefeller (left), with Mayor John Lindsay

それではなぜ、24 時間臨戦態勢にあるはずの迎撃戦闘機がどの空軍基地からもいっこうに緊急出動しなかったのか？ 出遅れたのか？ 万一民間旅客機がハイジャックされたり、規定の飛行進路をそれて管制塔からの呼びかけに答えなかったりした場合、米連邦航空局（FAA）はただちに米軍と北米防空司令部（NORAD）に通報し、戦闘機を緊急発進させる手続きをとる。にもかかわらず、スクランブル発進指令、緊急対応システムはその時解除されていた。なぜかと言えば、9 月 11 日当日の朝、事件前から事件が起きていた真っ最中にかけて、少なくとも 5 つの大規模な軍事模擬演習がタイミングを合わせ実施されていたからである（それを計画立案し、ホワイトハウス地下の戦況

指令室で陣頭指揮を執っていたのはチェイニー副大統領)。それらの演習の中には、あたかも 9/11 事件を想定したかのような「米国家偵察局 (NRO) 本部ビルへの旅客機突入」も組まれていた。NRO 本部ビルはダラス空港の滑走路から 4 マイル (6 キロメートル) のところにある。NRO スポークスマンの話によると、事件発生後、必要最小限の要員だけを残し、局の本部で働く 3000 人のほとんどは帰宅を命じられたという ([CNN](#), "Cheney recalls taking charge from bunker"/[Boston Globe](#), "Agency planned exercise on Sept. 11 built around a plane crashing into a building"/[USA Today](#), "NORAD had drills of jets as weapons")。

また、米国防総省ペンタゴンでは 2000 年 10 月 24 日、民間旅客機の激突と大量死傷者の救助という緊急事態をシナリオとして想定した卓上シミュレーションが、さらにユナイテッド航空 93 便が墜落したとされる現場の隣郡でも 2001 年 6 月 16 日、ショッピングモールで爆弾が破裂したという想定のもとに「モール攻撃 2001」と呼ばれる対テロ攻撃の模擬演習が行われていた。ちなみにこの演習の緊急チームは、93 便の現場へもすばやく配備されていた ([U.S. Army Military District of Washington](#), "Contingency planning Pentagon MASCAL exercise simulates scenarios in preparing for emergencies"/[Cooperative Research](#), "Profile: Mall Strike 2001")。

事件後、ホワイトハウスの首脳たちは「旅客機が兵器として使われるなんて思いもよらなかった」とまるで寝耳に水であったかのようにとぼけてみせたが、その裏では旅客機を兵器として用い標的となるビルに激突させる模擬演習を計画、遂行しようとしていた。しかも NORAD は 2 年前の 1999 年、ハイジャックされた旅客機が標的となる WTC ビルとペンタゴンに突入、兵器として使われるというシミュレーション訓練をすでに実施していた ([USA Today](#), "NORAD had drills eerily like Sept. 11 Pentagon, Trade Center among imagined targets")。事件当日、演習に参加していた者たちにとっては現実に起きていた「本番」も演習の一環でしかなく、この演習のために戦闘機がみな遠方へと出払ってしまい、緊急時には用をなさなかった。ゆえに NORAD の航空安全・防衛システムはその時だけ都合よく“麻痺”していたというわけである。



Pentagon Mass Casualty Exercise [MASCAL]

Source: Military District of Washington

むしろブッシュ大統領は、すべてを掌握していたわけではないにしろ先刻承知していた。それをもっともよく象徴しているシーンが、WTC ビルに 2 機突入する間、彼のとっていた挙動である。自身の所在とステートメントを報道させるため、あらかじめ好都合なロケーションとして選んでいたのがフロリダ州サラソタのエマ・E・ブッカー小学校で、リーディングの授業に参加するため小学校を訪れた彼は、まだ教室に入る前、外で待機していた時に航空機が WTC ビルに激突するところをテレビで見たと、事件直後ではなく、事件から数か月も経ってからフロリダ州オーランドで開かれたタウン・ミーティング（2001 年 12 月 4 日）で発言している。まだテレビで中継されてもいなかった 1 機目の突入シーンを、である ([Presidential Speech](#), "I was sitting outside the classroom waiting to go in, and I saw an airplane hit the tower -- the TV was obviously on." by George W. Bush-[MP3 Audio](#) | [RealPlayer Movie/Guardian](#), "Bush reveals first thought: There's one terrible pilot")。よほど強調しておきたかったのか、2002 年 1 月 5 日カリフォルニア州オタリオのタウン・ミーティングでも、彼は再度同じ発言を繰り返している ([Presidential Speech](#), "well, first of all, when we walked into the classroom, I had seen this plane fly into the first building. There was a TV set on."- [MP3 Audio](#))。

ブッカー小学校のグウェン・T・リゲル校長は後日インタビューの中でこの件に触れ、「絶対にありえません。だって廊下や教室付近のどこにもテレビなんてなかったんですから」と答え、教室で教えていたサンドラ・K・ダニエルズ教師も当時を振り返り、シークレット・サービスが教室に駆け込んできて授業を中断させると「テレビはどこにあるのか？」質問を受けたと述懐している ([What Really Happened](#), "Propaganda Matrix: Message 8180 of 8182"/[New York Post](#), "Tragic Lesson")。また MSNBC の記事によると、リゲル校長は授業開始前に控室で大統領と話す機会があり、彼から初めてこう聞かされたという、「飛行機が世界貿易センターにぶつかったよ、民間旅客機が」([MSNBC](#), "a plane had hit the World Trade Center and that it was a commercial plane." by George W. Bush)。

実はブッシュの一見錯綜したように見える発言の真意とは、彼が 1 機目の突入をいつの時点で知ることになったかを「消す」ためのミスディレクション *4 にほかならなかった。彼が実際に事件を知ったのは、小学校へ到着してからではない。ABC ニュースの特別レポートによれば、ホテルを出て小学校へ向かおうとするブッシュに対して、随行していたリポーターが「ニューヨークで何が起きているかご存知ですか？」と問いかけると、彼はすでに知っていて「それについては後で何か話すつもりだ」と答えたという ([Bill St. Clair's Home Page](#), "ABC News Special Report: 'Planes crash into World Trade Center' ")。

*4 ミスディレクション (misdirection) とは、マジックの技法にある心理的な常套テクニックの一種。マジシャンが知られたくないある秘密の動作を行う時、誤った指図で観客の注意や視線を他へそらし、都合のよい方向へ巧みに誘導すること。



Source: AFP

にもかかわらずブッシュは意に介すことなく、さも何事もなかったかのように予定どおり小学校を訪問し、教室に入って授業に参加する。しかしそれはとりもなおさず、シークレット・サービスもまた事前に「テロ攻撃」を知りながら要人警護をわざと怠って見過ごしていたということを意味する。午前9時05分、授業中しばらくして大統領首席補佐官アンドリュー・H・カード・ジュニアがブッシュのそばに歩み寄り、「2機目の飛行機がタワーに衝突しました。アメリカは攻撃を受けています」("a second plane has hit the tower, America is under attack." by Andrew H. Card, Jr.) とわずか「3秒間」耳打ちする。さてブッシュのリアクションはどうであったか？ 報告に一言も問い返すことなく、顔色一つ変えず、生気のない表情で目を泳がせ、なおも10分以上授業に没頭していたのである。ようやく彼が正式なステートメントを発表したのは午前9時30分、カードの報告を受けてから25分も経ってのことだった（子どもたちをバックに勢ぞろいさせたのも予定された演出）。国家の大事より授業の方がよほど大事だったのか、緊急非常事態にも動じないブッシュの態度はもう立派というほかはない ([Killtown's](#), "Was Bush complicit with the 9-11 attacks?"/[Emma E. Booker School September 11th Video](#))。

前述したオンタリオのタウン・ミーティングで、事件についてコメントを求められたブッシュはこんな感想を返している、「とにかく、興味深い日だったよ」 ([Presidential Speech](#), "Anyway, it was an interesting day." by George W. Bush)。



Source: AP

今回の軍事テロ作戦で利用された航空機は、いずれも「自爆テロ」によってではなく、外部からの遠隔操作でリモートコントロールされていた、というのが事の真相である。英国航空の元社長ロバート・エイリングはロンドン『エコノミスト』誌（2001年9月20日）のインタビューで、「ハイジャックが起きた時に航空機を地上または空中から乗っ取って自動操縦することは可能」(Economist, "Aircraft could be commandeered from the ground or air and controlled remotely in the event of a hijack." by Robert Ayling) と答えている。またニューヨーク・タイムズ（2001年9月28日）によると、ブッシュ大統領も事件後しばらくして、「たぶん遠い将来、航空管制官のリモートコントロールによって遭難機を着陸させるための新技術が可能になるだろう」と発言 ([New York Times](#), "Bush to Increase Federal Role in Security at Airports")。もっとも「遠い将来」とわざと煙に巻き欺いているが、この遠隔自動操縦システムはすでに実用化の域に達している。それは「ホーム・ラン」(Home Run) と呼ばれる、ペンタゴンの国防高等研究計画局 (DARPA) がハイジャック対策としてボーイング社と共同開発していた最先端技術で、ボーイング 757 型機と 767 型機にはタキシングから離陸～飛行～着陸までの全航行を完全自動操縦で行える遠隔制御可能なフライト・コントロール・システム (FCS) がすでに組み込まれていた ([Vialls Investigations](#), "'Home Run' Used To Electronically Hijack World Trade Center Aircraft"/[Sianews](#), "Planes of 911 Exceeded Their Software Limits")。

なお付け加えておけば、ペンタゴン最高財務責任者（CFO）ドヴ・ザクヘイムが 1997 年から 2001 年にかけて CEO を務めていたシステム・プランニング社（SPC）は、一度に 8 機のハイジャック機をオペレータが地上または空中から「ハイジャック」して遠隔自動操縦で安全輸送できる精巧なテクノロジー、コマンド・トランスミッター・システム（CTS）およびフライト・ターミネーション・システム（FTS）をすでに開発している。ザクヘイムはユダヤ教会のラビで、アメリカとイスラエルの二重国籍を持つシオニスト。前掲の PNAC 文書『アメリカの防衛再建』のメンバーリストには彼も名を連ねている（[System Planning Corporation](#), "Command Transmitter System"/[Truth Seeker](#), "The Mastermind Behind 911?"/[Truth Seeker](#), "Dov Zakheim and the 9/11 Conspiracy"）。



NASA & FAA Controlled Impact Demonstration (CID), 1984 | Source: [NASA](#)

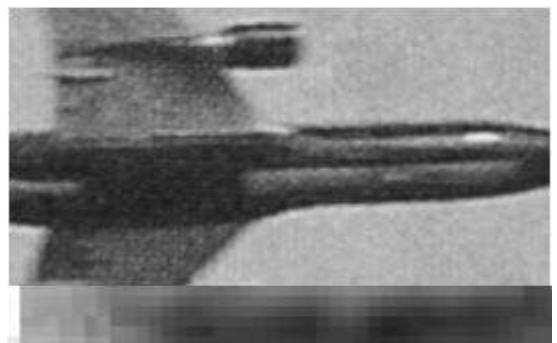
そもそも遠隔自動操縦による“テスト飛行”が行われたのは 1999 年 10 月 31 日、アメリカのマサチューセッツ州沖の大西洋に急降下して墜落、乗員・乗客 217 名全員が死亡したエジプト航空 990 便（ボーイング 767 型機）の「事故」がそれであった。表向きは副操縦士が自殺を図って故意に墜落させたことになっているが、真相はそうではない。回収されたコックピット・ヴォイス・レコーダー（CVR）には、パイロットらのアラビア語の会話に交じって、機内の誰ともちがう聞き覚えのない英語で「コントロールせよ」（Control it）／「油圧系」（Hydraulic）という音声記録が残されていた（[National Transportation Safety Board](#), "EgyptAir 990: Cockpit Voice Recorder Transcript"）。これは、外部からのアクセスによって FCS が「電子的にハイジャック」され、油圧系統を制御できる遠隔操縦に切り替えられたことを示唆している。その英語の音声があった直後に、機体はコントロール不能となり（コントロールされ）、海面へ突入した。エジプト政府とエジプト航空が自殺説に異を唱えたのも無理はない。その 990 便にはエジプト軍の上級幹部が多く搭乗していたのだから。折しもその 990 便に指示を与えていたニューハンプシャー州ナシュア空港の航空交通管制官が、WTC ビルに突入した 2 機の「ハイジャック機」をモニター監視していたのは、偶然ではない（[Telegraph](#), "FAA worker says hijacked jeltiners almost collided before striking World Trade Center"）。



Boeing KC767 Global Tanker | Source: Boeing

WTC ビルが標的にされた理由の二つめは、地上建造物としてどのビルよりも超高層にそびえて当てやすかったからである。そして驚くべきことに、WTC ビルに突入した航空機はいずれも米軍基地から飛び立ち民間航空機に見せかけた、胴体底部にミサイルポッドを装備した無人航空機（かねてからボーイング社は民間旅客機をベースにミサイル装備の哨戒爆撃機を製造する準備を進めていた）で、遠隔誘導された航空機はビル壁面に照射された誘導用レーザービームの反射光を探知しながら攻撃目標に命中、しかも突入する寸前にミサイルまで発射していた。ビル壁面に照射されたレーザー光スポットはカメラプラネットや MSNBC のビデオ映像で、またミサイルが発射されたことを示すオレンジ色の閃光は、フランス人カメラマンが撮影した有名な「消防士ビデオ」（消防士に変装した特殊作業員のもと偶然を装って撮影させた）やドイツ・シュピーゲル TV のビデオ映像などで明瞭に確認できる（Prison Planet.com, "Were 'Pod Missiles' Used in the World Trade Center Attack?"/batcave911, "WTC 911 South Tower Plane Video Stills. Flight 175"/Breaking News, "911 Plot Uncovered"- mirror site/Mysteries of 9/11/911 Foreknowledge, "Jules Naudet's 9/11 Film was Staged")。

2 機目の衝突を目撃した FOX ニュースリポーターのマーク・バーンバックはこう証言する、「確かに民間旅客機のように見えなかったし、機体側面に窓がなかった」「空港で見たことのある通常のフライトではなかった」「機体前部に青色のロゴがあり、この辺では見かけない飛行機だった」「つまりは事故でなかったということ」（How fortunate for leaders that men do not think, "FOX News reporter Mark Burnback, describing the second World Trade Center impact live")。元米空軍大佐ジョージ・F・ネルソンは航空機整備の分野においては 30 年のキャリアを持つエキスパートで航空機事故調査委員会のメンバーでもあったが、数多くのビデオクリップや写真を精査した上で彼は次の見解を述べた、「南棟タワーにぶつかった飛行機はユナイテッド航空 175 便ではない」「民間旅客機ではなく、すり替えられたものだ」と。また 20 年以上の熟練パイロット、グレン・スタンディッシュも「胴体の底部に余分な装置が取り付けられているように見えるところから、ユナイテッド航空 175 便ではありえない」と答えている（Power Hour, "High Ranking Military Officers and Airline Pilots agree that the South Tower was not hit by Flight 175!"/Amics21, "The plane that hit the South Tower was not Flight 175")。



Source: Rob Howard, New York Magazine



Source: Pavel Hlava



Source: ABC

http://homepage.mac.com/ehara_gen1/jealous_gay/wtc_laser.swf
[Flash Movie](#) (Google Video) Source: CameraPlanet



Left: WTC1- [QuickTime Movie](#) (questionsquestions, 1.3MB) | Souce: NDR/Naudet
Right: WTC2- [QuickTime Movie](#) (questionsquestions, 3.6MB) | Souce: CNN



Left: WTC1- [QuickTime Movie](#) (911blimp, 680KB) | Source: NDR/Naudet
Right: WTC2- [QuickTime Movie](#) (questionsquestions, 940KB) | Source: Spiegel TV

そうなると、実際に就航していたはずの民間航空機はどうなったのかという疑問が残る。これを解くカギはアメリカ運輸統計局（BTS）の「航空機離発着記録」にあった（記録が抹消されたため、それを確認することはできない）。当局の公式発表によれば、WTC ビル 1 号棟に突入したアメリカン航空 11 便（ボーイング 767-200ER 型機、92 名）はボストンを出発、ペンタゴンに突入した同航

空 77 便（ボーイング 757-200 型機、64 名）はダレスを出発し、ともにロサンゼルスへ向かったことになっているのだが、実際はどうだったか。通常は定期便として就航している 11 便と 77 便が、9 月 11 日だけ記録が抜け落ち（No data found）スケジュールになかったことが「航空機離発着記録」から判明したのである（事件前後の 9 月 10 日・12 日はスケジュールにある）。ただし 11 便と 77 便の代わりに、臨時便と思われる「記録のない」航空機がそれぞれ離陸している。また、2 号棟に突入したユナイテッド航空 175 便（ボーイング 767-200ER 型機、65 名）はボストンからロサンゼルスへ、ペンシルヴェニア州ピッツバーグ郊外で墜落したユナイテッド航空 93 便（ボーイング 757-200 型機、45 名）はニューアークからサン・フランシスコへ飛び立ったことになっているが、なぜカリストにはどちらも滑走路上で約 25 分間待機した後「到着地変更」（Diverted）となっており、どこへ向かったかは記録に残されていない（[Sydney Indymedia](#), "What really happened to American Airlines Flights 11 and 77 on Sept 11, 2001"/[Killtown](#), "9/11 Hijacking & Military Response Chart"）。

では「到着地変更」された 93 便と 175 便はいったいどこへ行ったのか？ ここに興味深い記事がある（[GlobalFreePress](#), "911: The Cleveland Airport Mystery"）。それによると、9 月 11 日午前 10 時 10 分に 69 名の乗客を乗せたデルタ航空 1989 便が、ついで午前 10 時 45 分には 200 名の乗客を乗せた「謎の旅客機」（Flight X）がオハイオ州クリーヴランド・ホプキンス空港に緊急着陸したという。175 便と同じボストン発ロサンゼルス行のデルタ航空 1989 便は通常の滑走路に着陸したが、なぜか「謎の旅客機」の方は通常の滑走路ではない NASA 施設内のまだ計画だった滑走路に着陸した。午前 11 時 15 分、後に到着した「謎の旅客機」の乗客から先に解放され、1989 便の乗客は着陸 2 時間 20 分後の午後 12 時 30 分になってようやく機内から解放された。それから 1989 便の乗客は FAA 空港ビルに移ったが、「謎の旅客機」の乗客らは NASA グレン研究センターへと連れて行かれ、FBI エージェントによるインタビューを受けている。空港内にいた人たちはただちに帰宅するよう命じられ、自分の車やバスを利用することも禁じられた。マイケル・R・ホワイト市長は記者会見で、「爆発物を積んでいる恐れのあるボストン発ボーイング 767 型機をクリーヴランド・ホプキンス空港に緊急着陸させた」「空港の安全なエリアに移動し、避難させた」と述べたが、結局爆弾は見つからなかった。AP 通信が伝えた記事によると、ユナイテッド航空の見解として「その飛行機は 93 便と判明」「もう一つのフライト、175 便についても深く憂慮している」、つまり 93 便は安全に着陸し、175 便は WTC ビル突入から 2 時間経っても依然行方不明のままだという（[WCPO-TV](#), "Plane Lands In Cleveland; Bomb Feared Aboard"）。しかし後になって、この記事は「不正確な事実だった」と撤回、削除された。

Sept 10th 2001

Flight 0078 (591UA) arrives in Newark from SFO (San Fransisco) at 6:54 wheel on time

Flight 0507 (591UA) departs Boston Logan for ORD (Chicago) at 7:39 wheel off time

BTS データベースによると、事件前日の 10 日、93 便と同じ機体登録番号（N 591UA）を有する民間旅客機が 2 機、同時間帯に存在していたことになっている。1 機（78 便）はサン・フランシスコからニューアークに午前 6 時 54 分到着、もう 1 機（507 便）はボストンからシカゴへ向けて午前 7 時 39 分に離陸していた（[Portland Indymedia](#), "Flight 93 (or was it) backtracking tail #'s the 2 591's"）。また、社会保障死亡者索引（SSDI）と FAA データベースを調べていたデュルセ・デコラムは奇妙なことに気付いた。すでに亡くなったはずのパイロットがまだ何人か生存しており、93 便と 175 便の機体登録番号（N 591UA/N 612UA）と同一の民間旅客機が事件後も運航しているというのだ。その機体登録番号は 2005 年 9 月 28 日まで有効だったが、その後欠航扱いとなった（[Democratic Underground](#), "The pilots and the planes"）。

FLIGHT 11

John Alexander Ogonowski, pilot, apparently STILL ALIVE.
Thomas Francis McGuinness Jr, copilot, apparently STILL ALIVE.
N 334AA Serial 22332
Registration: Cancelled/ plane destroyed on 1/14/2002

FLIGHT 77

Charles Frank Burlingame, pilot, DECEASED as of September 11, 2001
David Michael Charlebois, copilot, apparently STILL ALIVE.
N 644AA Serial 24602
Registration: Cancelled/ plane destroyed on 1/14/2002

FLIGHT 93

Jason Matthew Dahl, pilot, apparently STILL ALIVE.
Leroy Wilton Homer Jr, copilot, apparently STILL ALIVE.
N 591UA Serial 28142
Registration: Valid/ PLANE STILL ABLE TO FLY.

FLIGHT 175

Victor Saracini, pilot, DECEASED as of September 11, 2001
Michael Horrocks, copilot, DECEASED as of September 11, 2001
N 612UA Serial 21873
Registration: Valid/ PLANE STILL ABLE TO FLY.

これらのデータから伺えるのは、公式に伝えられている「ハイジャック機」の飛行経路や航空管制レーダー情報には大きな疑問符が付くということである。テロ対策・安全保障担当の元ホワイトハウス特別補佐官リチャード・A・クラークは、著書『爆弾証言ーすべての敵に向かって』（[Simon & Schuster](#), "Against All Enemies- Inside America's War on Terror" by Richard A. Clarke）の中でこう書き記している、「9/11 事件でシークレット・サービスは、FAA のレーダー・スクリーンをリアルタイムで見ることができた」と。マサチューセッツ州クインシーに拠点を置くコンピュータ・ソフトウェア企業ピーテック社（モサドのフロント会社）の開発したバックドア型スパイ・プログラム「プロミス」を使えば、FAA のネットワーク・システムに侵入し、見せかけの輝点（False Blips）を誤表示させるなどレーダー・スクリーンに介入することさえ可能である。実際この「プロミス」は、ホワイトハウス、シークレット・サービス、米空軍、FAA のシステムに組み込まれ、それらすべてのデータベースにリアルタイムでアクセスできる仕組みになっていた。ピーテック社創設時の投資家の一人、サウジアラビア実業家のヤシン・アル・カディは、米財務省作成の「特別国際指名手配テロリスト」にリストアップされるなどアル・カイダへの資金援助が濃厚に疑われている人物で、9/11 事件後のインタビューで彼はこんなことを語っている、「私は（サウジアラビアの）ジェッダで、当時国防長官だったチェイニー副大統領と会ったことがある。彼とは長時間話し合った。今でも親密な間柄だ」（[From The Wilderness](#), "PTECH, 9-11, and USA-SAUDI TERROR PART II"/[Conspiracy Planet](#), "Israel - Mossad- RSA Security & Ptech Run US Govt Computers"）。

なお付け加えておけば、ブッシュの弟マーヴィン・P・ブッシュは 1999 年から 2002 年にかけて航空保険引き受け会社 HCC インシュランス・ホールディングスの重役を務め、また 1993 年から 2000 年にかけては WTC ビル、ワシントンのダレス空港（77 便）およびユナイテッド航空の電子セキュ

リティ・システムを請け負っていたセキュラコム社の重役でもあった。セキュラコム社はその後ストラテック社に社名変更し 2003 年に整理されるが、その会長兼 CEO を務めていたのはハート・D・ウォーカー三世、マーヴィン・ブッシュの従兄弟である。そしてボストンのローガン空港（11 便と 175 便）とニュージャージーのニューアーク空港（93 便）のセキュリティ管理を任されていたのが米ハントレー社で、その親会社はオランダ・アムステルダムに拠点を置く航空および輸送の警備会社 ICTS インターナショナル NV だった。主に 2 人のイスラエル人によって経営されており、オーナーの一人はメナヘム・J・アツモン。かつて彼はイスラエルのアリエール・シャロン首相やベンヤミン・ネタニヤフ元首相らの右派リクード党に資金援助していたイスラエル開発基金（IDF）の社長を務め、1996 年違法な資金調達により有罪判決を受けていた。そしてもう一人は、モサド共同創設者および秘密警察シン・ベト初代長官のイッサー・ハレルと同じ名を冠するエズラ・ハレル。ICTS 職員にモサドやシン・ベトの元担当官が多いのはその縁故か。主要なビジネス・パートナーには、IDF のスティーヴン・L・フリードマンや、米化粧品会社エスティ・ローダー会長で世界ユダヤ人会議（WJC）やユダヤ民族基金（INF）などシオニストとしても精力的に活動するロナルド・S・ローダーらがいる（[Common Dreams](#), "Bush-Linked Company Handled Security for the WTC, Dulles and United"/[Truth Seeker](#), "All 911 Airports Serviced by Same Security Firm"/[SF Indymedia](#), "Illegal U.S. Funding of Sharon's Likud"/[Information Clearing House](#), "'Frauds-R-Us' The Bush Family Saga"）。



[MPEG Movie](#) (AttackOnAmerica.net, 1.8MB) | Source: FOX News



JASSM | Source: Federation of American Scientists

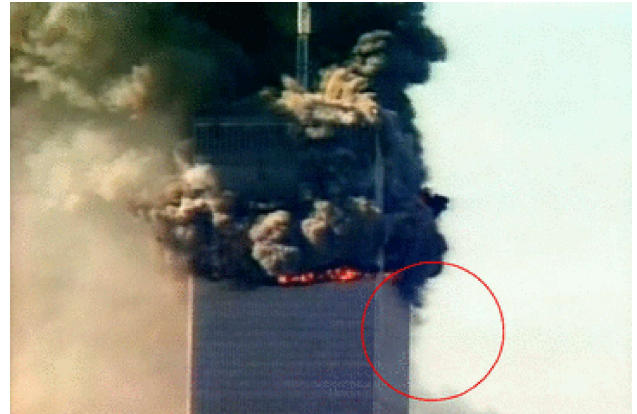
今回の軍事テロ作戦では、万一衝突に失敗した場合のことも念頭に入れ、2 機編成の F-15 戦闘機が追尾してステルス巡航ミサイル [JASSM](#)（AGM-158 Joint Air to Surface Standoff Missile）を発射した。むろん航空機がビルに衝突するのを阻止するためではなく、突入に失敗し不時着した場合を考えてのこと。そして予測どおりビルに衝突するとわかった瞬間、ミサイルは軌道を上方にとり、東方の厳戒態勢の海域に着弾、米海軍の誘導ミサイル駆逐艦によって極秘裏に回収された。あとは 9 月 8 日～ 9 日の週末にかけて WTC ビルのコンピュータ帯域幅を増加させるために実施された「情報通信配線の改修工事」*5 で技術者として侵入した爆弾処理班が仕掛けておいた軍用高性能プラスチック爆薬（C4）および軍用焼夷弾（テルミット）を、外部からの無線で制御発破させる手筈になっていた（[Wing TV](#), "Pre-9/11 World Trade Center Power-Down"/[Prison Planet.com](#), "Another Ignored 9/11 Clue: Bomb Sniffing Dogs Removed From WTC Days Before Attack"）。

*5 ニューヨーク州港湾管理局からの事前通達によって電力供給停止措置がとられ、それによってセキュリティカメラや ID システム、エレベーターなどの稼働はパワーダウン、爆弾探知犬も排除された。その後、カメラのビデオテープやメンテナンス記録は行方不明となった。

まず地下にあるエレベーター・シャフトの底部から発破をかけ、主体構造であるセンターコアを指

向性爆薬で完全に骨抜きにし、あとは上層階から数階おきに順次発破、そのままビルの質量をうまく利用して自重崩落へと至らせた。要は WTC ビルの構造メカニズムを知りつくした上で効率的に倒壊させたわけである。ただ想定外だったのは、WTC2 号棟に衝突した航空機が中心よりも右側に逸れてしまったため、ジェット燃料の大半が大気中へばらまかれ、先に衝突した 1 号棟よりも早く火が消えかかっていたことである。それでやむをえず急ぎょ計画を変更して、2 号棟の方から先に倒壊させることにしたわけだ。おまけに、爆破によって水平方向へ木っ端微塵に噴き飛んだコンクリートや鋼鉄梁、下層階の至るところから噴き出した爆煙を写真や映像に撮られてしまったことも誤算だった。手がかりとなる痕跡を残す愚を犯したのだから ([Prison Planet.tv](#), "Strategic Explosives In The Twin Towers: The Evidence"/[911 We Know](#), "9/11 Mysteries" Flash Movie)。

http://homepage.mac.com/ehara_gen1/jealous_gay/wtc1_squib.swf



Left: WTC1- [QuickTime Movie](#) (250KB) | Source: CBS Right: WTC2- [MPEG Movie](#) (terrorize.dk, 4.4MB) | Source: Unoriginal.co.uk



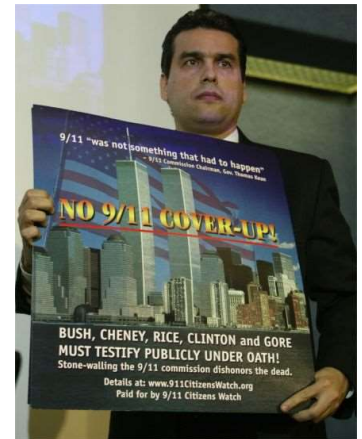
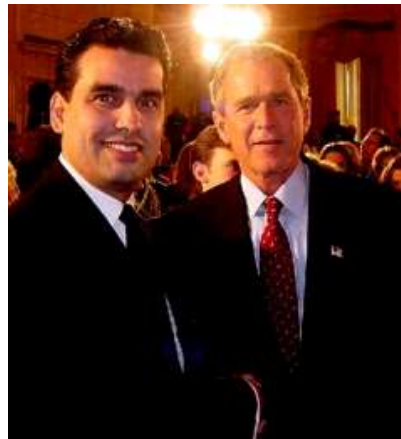
WTC2- [MPEG Movie](#) (Physics911, 23MB) | Source: ABC

事実、仕掛けられた爆弾による爆破を裏付ける有力な証言がある。WTC1号棟の地下4階で保守管理要員として働いていたホセ・サンチェスは、航空機がぶつかるのと同時に地下で爆弾のような爆発がしたのを聞き「ビルの中で爆弾が爆発したぞ」と叫んだのを覚えていて、貨物エレベータから噴き出した火の玉で自分の髪が焼け、救助した同僚も足を負傷した、という。同じく保守管理要員として



WTC1号棟地下1階の事務所にいたウィリアム・ロドリゲス(=写真)も「航空機がぶつかる直前に地下でもものすごい爆発音を聞いた」と話し、居合わせた職場の同僚14人とも皆そう感じたという。最後の生還者でもあったロドリゲスは、独力で15人を救助したことによりホワイトハウスからその英雄行為を称えられ、祖国プエルト・リコからは「国民の英雄」なる称号も受けているが、9/11独立調査委員会では先の爆弾証言を行うと一転して無視され、最終報告書にそれが記載されることはなかった。決然と彼は応える、「亡くなった犠牲者、愛する人を失った家族のために、真実がつまびらかにされるまでずっと語り続けていく」と。事件から3年後の2004年10月22日、ロドリゲスは米政府を「組織犯罪処罰法(RICO法)」違反で提訴した([Arctic Beacon](#), "Second WTC Janitor Comes Forward With Eye-Witness Testimony Of 'Bomb-Like' Explosion in North Tower Basement"/[Idaho Observer](#), "Official 9/11 story crumbling under foundational eyewitness testimony"/[Conservative Voice](#), "William Rodriguez, a 9-11 Survivor"/[911FortheTruth](#), "RICO - Rodriguez vs. Bush")。

ロドリゲスの証言が無視されたのも無理からぬことだった。なぜなら、この9/11独立調査委員会*6こそ、むしろ調査が必要とされる真相隠蔽のための組織だったからである。この調査委員会の事務局長フィリップ・D・ゼリコウは第一次ブッシュ政権誕生と同時に国家安全保障会議(NSC)政権移行チームのメンバー



として、9/11事件後はホワイトハウスの大統領外交諜報諮問会議(PFIAB)に属するなど政権中枢に身を置き、「イラク侵攻の主たる理由は、中東の信頼できる同盟国イスラエルに対する脅威を取り除くことにあった」という見解の持ち主である([IPS](#), "IRAQ: War Launched to Protect Israel - Bush Adviser")。言わば「目付役」として調査委員会をコントロールしていたのがこのゼリコウだった。その彼を筆頭に、トーマス・H・キーン委員長とリー・H・ハミルトン副委員長を含め、委員の約半数はロックフェラー・グループが主宰する外交関係評議会(CFR)のメンバーで、ことにキーン委員長は、アル・カイダに資金援助を行っているオサマの義兄カリド・ビン・マフーズとかつて石油ビジネスでパートナーを結んでいた。だから調査の結論は、その顔ぶれを見れば出来レースも当然だったのである([Scoop](#), "UQ Wire: Who's Who on the 9/11 Commission"/[Scoop](#), "9-11 Inquiry

Chair Tied To Osama's Brother In Law"/GlobalResearch.ca, "The 9-11 Cover-up Commission")

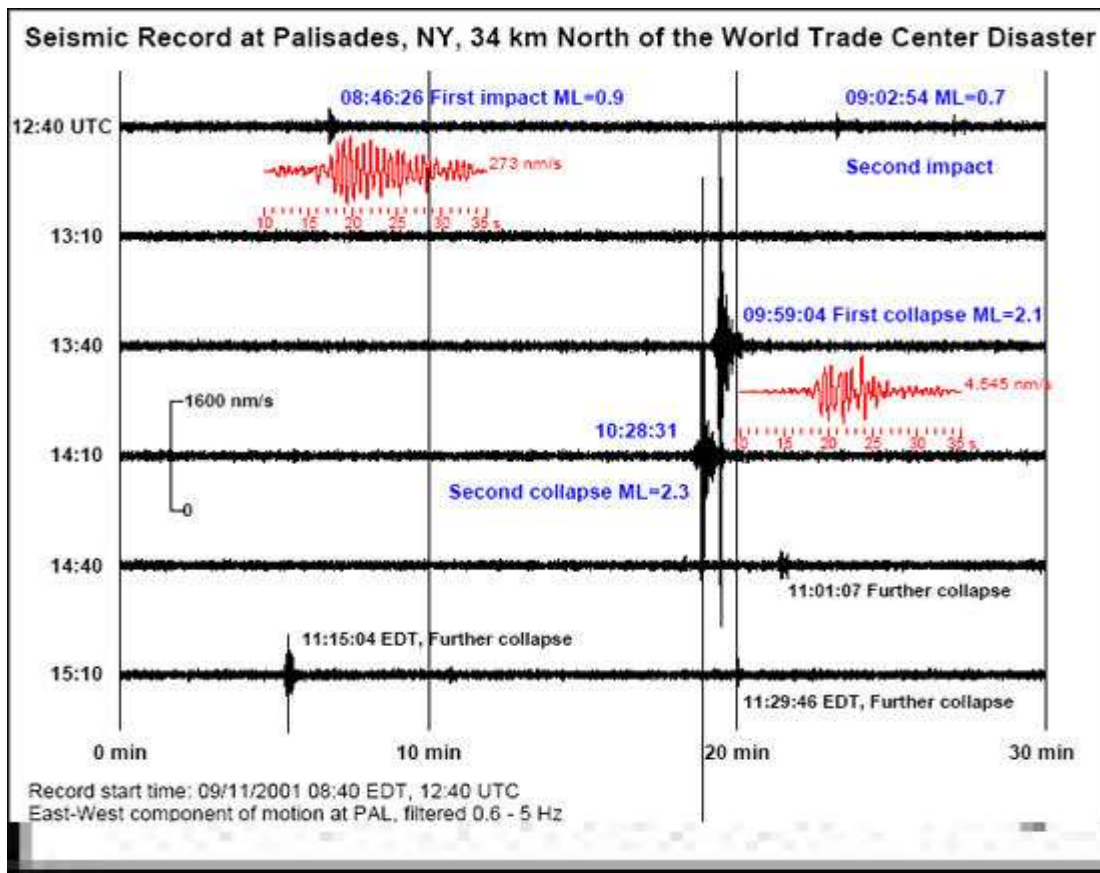
*6 9/11 独立調査委員会の委員長には当初ヘンリー・キッシンジャーの就任が決まっていた。しかし議会がそれに強く反発、彼が代表となっている国際コンサルタント会社キッシンジャー・アソシエーツの顧客名簿提出を要求したところ、頑としてそれに応じようとせず、わずか2週間余で降板するに至った。キッシンジャーも CFR メンバーの一人。

実は現場へ駆けつけたニューヨーク市消防局 (FDNY) スタッフの間でも、爆弾によるビル爆破の報告は相次いでいた。その一人、ハーレム地区第 47 団消防隊のルイ・カッチオーリ消防士はこう話す、「私たちは飛行機が突入したあと最初に WTC2 号棟に入っていました。働いている人たちを避難させる指揮に当たるためエレベータで 24 階に上がり、仕事にとりかかろうとした矢先に爆弾が爆発したのです。ビルに爆弾が仕掛けられていたと私たちは思っています」。ちなみに前述のロドリゲスも WTC1 号棟の 20 階から 34 階の間で爆発音を何度も聞いている。またある FDNY スタッフは「何人かを救出しようとしていた時に二次爆発があり、その結果倒壊した」と事件当日収録されたビデオで語り、FDNY 安全局長アルバート・チュリは「二次装置の一つはビルの中に、もう一つはタワーに衝突した飛行機の中にあっただろうかもしれない」「それらの二次爆発であまりにも多くの人が亡くなった」と報告、消防司令補エヴァンジェリスタと消防コミッショナー補佐ステイーヴン・グレゴリーはともに「ビルが倒壊する前に 2 号棟の下層階で複数の閃光を目撃した」「その閃光はビルを爆破する時に見たようなものだった」と答え、緊急医療隊 (EMS) 隊長カリン・デシヨアは「WTC ビルの中層階あたりでオレンジと赤色の閃光が放たれ、最初は一つだったのがビルの端から端まで閃光が弾けていき、爆発が始まった」「爆発はますます大きくなり、建物全体へと広がっていった」と発言している ([People](#), "NY Fireman: There were 'BOMBS IN THE BUILDING!' "/>911blimp, "FDNY collapse survivors"- [QuickTime Movie/911blimp](#), "FDNY man says 'explosions' "- [QuickTime Movie/Prison Planet.com](#), "NBC: FDNY Chief of Safety Reported Bombs Both Within the Towers and on the Planes on 9/11"/SF Gate, "World Trade Center Task Force Interview"- [PDF Document/Prison Planet.com](#), "CBS News Channel Eyewitness Describes 'Secondary Explosions' in the WTC"/[American Free Press](#), "Some Survivors Say 'Bombs Exploded Inside WTC' "/>911 Review, "Witnesses to the Towers' Explosions"/[Medium Records](#), "Explosion Sounds and the World Trade Center - Twin Tower Collapse"/[PlaguePuppy's Caf](#), "First-hand Accounts of Underground Explosions In The North Tower"/[What Really Happened](#), "Eyewitness Reports Of Explosions Before WTC Collapses"/[What Really Happened](#), "Evidence of Demolition Charges In WTC 2")。

これら「爆発音を耳にした」「閃光を目撃した」という重要な証言は、WTC ビルから脱出した生存者をはじめ、FDNY スタッフ、CBS ニュースチャンネルや MSNBC の現場リポーターなど数多く報告されているにもかかわらず、当局や主流メディアは事実上それを無視した。

とりわけ興味深いのは、ニューヨーク州コロンビア大学のラモント・ドハーティ地球観測所 (LDEO) の地震計が示す観測記録である ([Original Record](#))。地震計は、午前 9 時 59 分 (マグニチュード 2.1、10 秒間) / 午前 10 時 28 分 (マグニチュード 2.3、8 秒間) に地震波のピークが記録されており、前者は WTC2 号棟が、後者は 1 号棟が「崩れ始める時」、つまりビル自体の崩落が地面を打つ寸前に最大エネルギーのスパイクが地面に入った瞬間を示している。そこで各報道メディアの時間記録を確認してみると、疑惑はいっそう深まる。BBC とワシントン・ポストの時間記録を確認すると、午前 9 時 50 分 / 午前 10 時 29 分 ([BBC News](#), "America's day of terror - Timeline"/[Washington Post](#), "Timeline in Terrorist Attacks of Sept.11, 2001") とあり、CNN とニューヨーク・タイムズは午前 10 時 05 分 / 午前 10 時 28 分 ([CNN](#), "Chronology of terror - September 12, 2001"/[New York Times](#), "The Tragic

Timeline")、FOX ニュースは午前 10 時 05 分／午前 10 時 29 分 ([FOX News](#), "Timeline of Terror") となっている。1 号棟の場合は誤差の範囲ととれるが、2 号棟はメディア間で 15 分もの開きが生じているのだ。これらの差異が仮に「計測ミス」でないとするなら、午前 9 時 59 分の大きな震動はいったい何を意味するのか？ ([American Free Press](#), "New Seismic Data Refutes Official Explanation")



火災にも衝撃にも耐える構造を持つはずのブラックボックスがいまだに公表されていないのはなぜか？ 公式の報告では「発見できなかった」とされる WTC ビルのブラックボックス、すなわちフライト・データ・レコーダー (FDR) とコックピット・ヴォイス・レコーダー (CVR) は、4 つあるうちの 3 つが、実は FBI とニューヨーク消防隊員らの捜索活動によって 2001 年 10 月、崩壊した WTC ビルの瓦礫から見つかった ([Philadelphia Daily News](#), "2 say they found 9/11 'black boxes'")。しかし FBI は 2 人の消防隊員マイク・ベロンとニコラス・デマージに固く箝口令を敷き、そのブラックボックス回収が公表されることはなかった。だがデマージは、その後出版された手記 ([TRAC Team](#), "Behind the Scene: Ground Zero") の中ではっきりとそれを証言した。ではいったいなぜ FBI は公表に二の足を踏んだのか？ むろん公表されるとまずいことがあったからにほかならない。彼らにはわかっていた、回収されたブラックボックスには何も記録が残されていなかったということが。なぜなら、外部からの遠隔操縦コードが働くと緊急事態を伝えるトランスポンダ (CODE 7700) のスコーク発信は遮断されてしまい、CVR への電源も切れ、データは空白となる仕組みだからである。国家運輸安全委員会 (NTSB) の公式見解によれば、ブラックボックスは WTC ビル倒壊にも十分持ちこたえられる状態にあるはずだという。また NTSB のスポークスマン、テッド・ロパトキエヴィッツは「レコーダーが回収できなかったことは非常に稀なことだ」「これまで見つけれなかったという他のケースに関しては私の記憶にない」と語っている ([American Free Press](#), "Black Box Cover-Up"/[Arctic Beacon](#), "FBI Tells 911 Rescue Worker to 'Shut Up' Over Finding Airplane 'Black Boxes.'"/[Summer of Truth](#), "Firefighter Said Black Boxes Were Found at Ground Zero")。

このほかにも倒壊した WTC ビルの残骸、とりわけ鋼鉄製の中心支柱と周辺梁は重要な物的証拠として見逃すことはできない。しかしそれらは、わずか数時間後には事件現場から手際よく撤去され、あるいは計略的に盗まれ、まるでスクラップ同然にスタテン島のゴミ埋め立て処分場やリサイクル工場へと散財していった。瓦礫や残骸から爆薬による痕跡、硝煙反応（亜硝酸塩）が検出されたりしないよう、証拠保全・現場検証は怠りなくがしるにされたわけである。そんな芸当ができるのも何のことはない、WTC ビル爆破と瓦礫撤去の“マッチポンプ”を請け負っていたのが、オクラホマ連邦政府庁舎ビル爆破事件（1995 年 4 月 19 日）にも絡んでいたコントロールド・デモリション社（CDI）という高層ビル爆破解体の専門会社で、オクラホマでも同様の手口で証拠隠滅を図るなど、まさしく名は体を表すとおり「計算どおりの解体」… になるはずであったが、ビル爆破解体のエキスパート、マーク・ロイゾー CDI 社長は事件後に現場を視察、AFP のインタビューに応じる形で意味深長なコメントをいくつか残している、「(地下 7 階にあるメインタワーのエレベーター・シャフト底部で) 熔鋼による高温のスポットが見つかった」([American Free Press](#), "AFP asked Loizeaux about the report of molten steel on the site. 'Yes', he said, 'hot spots of molten steel in the basements.' These incredibly hot areas were found 'at the bottoms of the elevator shafts of the main towers, down seven [basement] levels,'"）、「WTC7 号棟でも熔鋼が発見された」(*ibid.*, "He said molten steel was also found at 7 WTC, which collapsed mysteriously in the late afternoon.）、「もし私がタワーを倒壊させようとしたら、ビルの重さを利用して構造物を破壊させるため地下（基底部）に爆弾を仕掛けるだろう」(*ibid.*, "If I were to bring the towers down, I would put explosives in the basement to get the weight of the building to help collapse the structure." by Mark Loizeaux)。

このロイゾー社長の発言でとくに重要なのは、WTC ビルのメインタワーはもとより、航空機がまったく突入してもいない 7 号棟の地下においても熔鋼が観察されていた点である。英国構造技術者協会 (IStructE) の最高責任者キース・イートン博士は機関誌『Structural Engineer』(2002 年 9 月 3 日号) の中で、現場を視察した時に見たスライドからこう書き記している、「事件の数週間後になってもまだ赤く熱せられた熔鋼から、厚さ 4 インチ (10 センチ) の鋼鉄が大惨事で剪断され折れ曲がったものまで及ぶ」と ([Structural Engineer](#), "ranging from molten metal which was still red hot weeks after the event, to 4-inch thick steel plates sheared and bent in the disaster" by Dr Keith Eaton)。WTC ビルの構造設計を担当したエンジニア、レスリー・E・ロバートソンの報告によると、「崩落後 21 日経過しても火は燃え続け、鋼鉄はまだ熔融していた」という (SEAUNews, "As of 21 days after the attack, the fires were still burning and molten steel was still running." by Leslie E. Robertson- [PDF Document](#))。



Source: CameraPlanet



Source: Frank Silecchia

ニューヨーク&ニュージャージー州港湾管理局のコンストラクション・マネージャー、フランク・A・デ・マルティーニは WTC ビル倒壊の犠牲となり亡くなったが、2001 年 1 月にビデオ収録された生前のインタビューで、「WTC ビルは複数の旅客機がぶつかったとしても倒壊しないように想定して設計されている」と話していた (Prison Planet.com, "WTC Construction Manager: Towers Were Designed to Take Numerous Plane Crashes")。また先に紹介したレスリー・ロバートソンによると、1966 年当時最大の旅客機だったボーイング 707 型機がたとえぶつかったとしてもその衝撃に耐えられるようにタワーは設計されており、それより大きい 767 型機でさえ持ちこたえることができたという。ただし、鋼鉄を脆弱させ壮大な建造物を破壊させるほどの何千ガロンものジェット燃料の猛火に対処できる高層ビルは経済的・機能的に実現不可能だったとも付け加えた (MSNBC, "Painful and Horrible")。そしてこんな感想すら漏らしている、「ビルを壊す時にダイナマイトを仕掛け、コンピュータ・コントロールして壊すのをテレビで見ることがあります。ビルが真っすぐ下に壊れていくのですが、今回はそれに似ています。あまりにも似ているので、爆薬を仕掛けられたのではという話も出たくらいです。しかし、あれだけすべてが壊れることができるのでしょうか」。

爆発物やビル、飛行機、その他の建造物の爆破影響を研究しているニューメキシコ鉱山技術研究所の副所長ヴァン・ロメロは爆発物のエキスパートであるが、自分の意見はビデオテープをベースにした判断だがと前置きした上でロメロはこう語っている、「航空機が WTC ビルに突入した後、ビルの中にあった爆破装置が両タワーの崩壊を引き起こした」「航空機が突入して起きた偶然の結果というには、建物の崩壊があまりにも秩序立っていた」「古い建物を取り壊す時に使われる制御された内破に似ている」「もし爆発がタワーの倒壊を引き起こしたとすれば、重要なポイントは、比較的少量の爆発物を仕掛ければ倒壊させることができる」と (Albuquerque Journal, "Explosives Planted In Towers," New Mexico Tech Expert Says.)。だがそれから 10 日後、ロメロは自説をいきなり撤回し、航空燃料の引火した高温熱が鋼鉄の強度を脆弱化させ、過重に耐えられなくなって圧壊したという説へと変節を遂げる (Albuquerque Journal, "Fire, Not Extra Explosives, Doomed Buildings, Expert Says.")。

それと歩調を合わせるかのように、米連邦緊急事態管理庁 (FEMA) も、WTC ビル倒壊の原因は熱圧壊であったとする「トラス理論」(Truss Theory) を公式見解として報告。しかし、この理論にはすでに批判も出ている (Vancouver Indymedia, "The World Trade Center Collapse Hoax 'The Truss Theory'")。たとえば消火技術の専門誌『Fire Engineering』は、「今回の WTC ビル倒壊には問われなくてはならない非常に多くの疑問点が残っている」「いくつかの疑問は政治的なもので、いくつかは技術的なもの、そのほかは哲学的なものだ」「航空機のジェット燃料による爆発的な火災でツインタワーが倒壊した、とするだけでは説明は不十分」「耐火性のある鋼材がなぜ WTC ビルでうまく機能しなかったのか、もっと包括的で詳細な調査を行うべきだ」と FEMA に対し要求している (Fire Engineering, "WTC 'Investigation'?: A Call to Action")。またニューヨーク・タイムズ (2002 年 4 月 8 日) は、WTC 倒壊原因について新たな疑惑を報道。コンピュータ・シミュレーションではなく、実地テストとして建築資材の熱抵抗試験を熔鉱炉で行った結果、鉄骨柱もコンクリートの天井も 2000F (1093C) の高温域に耐えられるものであったという (New York Times, "Towers' Collapse Raises New Doubts About Fire Tests")。

あるいはまた、電気や火災の危険に対して製品を試験する目的で設立された、世界で最も古く権威のある安全試験および製品検定証明機関のアンダーライターズ・ラボラトリーズ (UL) は広く「UL

規格」で知られ、その耐火規格は世界的な安全基準のスタンダードになっているが、その UL で WTC ビルに使われている建築鋼材を認証した当のケビン・R・ライアンは、米国立標準技術研究所(NIST)のフランク・ゲイル所長に対して文書で異議を申し立てている、「2000F にもなる航空燃料の火災が WTC ビルを崩壊させたというが、耐火性のない鋼材ですら 3000F 近い高温に達するまで溶けなかったほどだ」「WTC ビルの鋼材は航空燃料の火災に十分耐えられるものであり、2000F の環境にさらされたサンプルでの耐火試験 ASTM E-119 にも合格している」「構造用鋼が柔らかくなったか溶けたかのいずれにせよ、ジェット燃料の火災で WTC ビルが崩壊するなんてことには合意できない」と (911Truth.org, "UL Executive Speaks Out on WTC Study"/[Boston Globe](http://BostonGlobe.com), "Steel type in WTC met standards, group says")。もっともライアンの内部告発は当の UL によってすぐさま否定された、「もともと彼はその仕事には就いておらず、NIST の要請でテストを委託されている UL 防火部署とも関係していなかった」と。UL は WTC ビルを調査している NIST を全面的に支持すると表明、ライアンは庇護されることなく解雇された。



Source: Here Is New York

しかし興味深いと思われるのは、NIST の WTC 首席調査官シャイアム・サンダーが「ジェット燃料はおそらく 10 分以内に燃え尽きた」と発言している点である ([Firehouse.com News](http://Firehouse.com), "A Look Inside a Radical New Theory of the WTC Collapse")。FEMA の見解によれば、航空機が突入したフロアはジェット燃料による火災によって鋼鉄が脆弱になるほど高温高熱に達していたとされている。そんな「灼熱地獄」の中、WTC1 号棟の同フロア突入口にたたずんで助けを求めている一人の女性エドナ・シントロン(=写真)の姿を現場写真で確認することができる。結論から言えば、ジェット燃料は燃焼するのが早く、酸素不足のためにわずか数分で燃え尽きたため、ビルの構造部分に深刻なダメージを与えることはなかった。酸素が十分にある状態でジェット燃料が燃焼した場合でも最高温度は 1517F (825C)、まして標準的な構造用鋼の溶解温度である 2750F (1510C) には遠く及ばない。また火災自体もっとも発熱の度合いが低い (diffuse flame) ものであったことは、多量の黒煙から証明される。ジェット燃料の火災によってビル倒壊が引き起こされたとする仮説がいかにも不合理なものであるか、はからずもエドナの存在が教えてくれたわけである。仮説は、それが追試・検証される中で再現されてこそ有効性を持つ ([GlobalFreePress](http://GlobalFreePress.com), "New NIST WTC Fire Test didn't provide clear answers")。先の「トラス理論」をもって今後も超高層ビル火災で同様の現象が起きるなら、救助や消火活動を行う消防士にとってはたまったものではないだろう。



9月11日を機に、権力の走狗たる御用学者たちはローテクな試験結果よりもハイテクな計算シミュレーション解析の結果を支持する側に回った。だがそうではない独立した研究者も少なからずいる。米ブリガム・ヤング大学の物理学教授スティーヴン・E・ジョーンズ（専門は核融合および太陽エネルギー＝写真）は、「爆発物が3棟すべてのビルにあらかじめ仕掛けられていたのはしごく理にかなっている」として、根拠を示した研究論文を

発表している ([BYU Alumni](#), "Why Indeed Did the WTC Buildings Collapse?" 邦訳は [D Spectator](#), 『本当はなぜ WTC ビルが崩壊したのか?』)。

「9/11の真相をめぐるのは“似非科学” (Junk Science) の陰謀説なるものまでであったが、しかし爆発物による制御倒壊仮説については再現テストと節約原理をより良く満たしており、ゆえに“ジャンク・サイエンス”として退けることはできない」「政治的な意向や制約によらない、真に独立した、国際的に組織された委員会のもとで、観察結果と計算に基づいた科学的な調査による結論が導き出されるべきである」と彼は反論する。ジョーンズは2005年9月22日、ブリガム・ヤング大学のセミナーで約60人の教官や専門家らを前にこの異論を発表、議論は約2時間にわたって活発に行われた。彼の主張に対してただ一人だけが賛同しなかったものの、翌日にはその反対者もさらなる調査が必要であると彼に同意した ([Deseret Morning News](#), "Y. professor thinks bombs, not planes, toppled WTC"/[MSNBC](#), "Questioning what happened on 9-11"- [Flash Movie](#))。

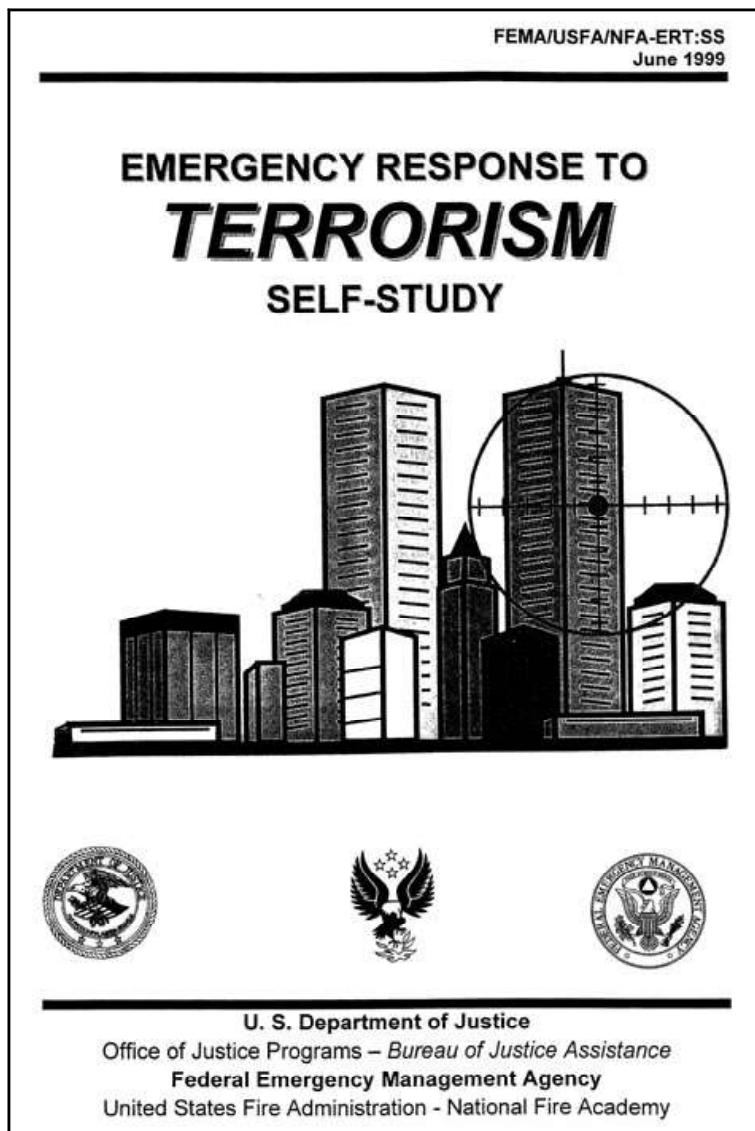
そのスティーヴン・ジョーンズを筆頭に、総勢150名以上の錚々たるメンバーをしたがえて「9/11の真実を求める学者たち」(Scholars for 9-11 Truth) *7なる組織が結成される運びとなり、「米政府の公式報告はまったくのデタラメである」と訴えている ([Scholars for 9-11 Truth](#), "Experts Claim Official 9-11 Story is a Hoax")。

*7 主要なメンバーには、共同創設者のミネソタ・ダラス大学哲学科名誉教授ジェームズ・H・フェッツァーをはじめ、第一期ブッシュ政権の労働省首席エコノミストだったモーガン・レイノルズ、米「スター・ウォーズ」宇宙防衛計画の元ディレクターで元米空軍中佐のロバート・M・ポーマン、元ドイツ国防副長官および元ドイツ科学技術大臣アンドレアス・フォン・ビューロー、元米国防総省国家安全保障局(NSA) 諜報部員ウエイン・マドセン、元米海軍諜報部員ケニヨン・ギブソン、カナダ・グウェルフ大学哲学科教授およびカナダ王立協会フェローのジョン・マクマートリー、『ニュー・パールハーバー』『9/11 調査委員会の報告書：省略と歪曲』の著者で米クレアモント神学大学および同大学院教授のデイヴィッド・レイ・グリフィンなどがある。また本稿で紹介のジョージ・F・ネルソン、ケビン・R・ライアン、A・K・デュードニー、ラルフ・オムフォルト(紹介順)もメンバーに加わっている。

「トラス理論」ばかりか、FEMA 自体についても疑惑が取り沙汰されている。ブッシュ政権には「影の政府」(Shadow Government) と呼ばれる政府高官約100人からなる秘密地下組織があり、これは陰謀論どころか、米政府もその存在を認めるところである ([Washington Post](#), "Shadow Government Is at Work in Secret")。その「影の政府」とFEMAは実質上同義とされる ([Free America](#), "FEMA: The Secret Government")。FEMAは1979年3月、大統領令によって創設され、国家安全保障会議(NSC)の下に置かれた。戦争や核テロといった有事によって国家が緊急事態になった時に、FEMAはすべての行政命令を遂行できる権限を持ち、「戒厳令」を敷いて全指揮権を掌握する。そのFEMAのジョー・M・オルボー長官は、2000年大統領選でブッシュを支えた政策アドバイザーで「鉄の三角形」と呼ばれたうちの一人、言わばブッシュの側近中の側近として知られる ([Washington Post](#), "Bush's 'Iron Triangle' Points Way to Washington")。

FEMA 捜索救助チームのトム・ケニー隊長が CBS ニュースのインタビューで語ったところによる

と、FEMA は 9 月 11 日朝から活動できるようにと前日の 9 月 10 日夜ニューヨークへ出向いていたという ("We're currently one of the first teams that was deployed to support the city of New York in this



disaster. We arrived late Monday night and went right into action on Tuesday morning." by Tom Kenney- [MP3 Audio](#)). この発言は物議をかもしましたが、FEMA はこれを全面否定。おそらく彼は到着期日を言い誤ったのだろうとコメントし、今後発言を控えるよう釘を刺した。だが FEMA のチームが前夜ニューヨークへ出向いていたのは本当で、その目的とは 9 月 12 日に予定されていたニューヨーク市 & 司法省共同による「トライポッド作戦」(Operation Tripod) と呼ばれる対バイオテロ緊急訓練に参画するためであった。むろんこの作戦訓練も、先の 9/11 軍事模擬演習の一環としてチェニー副大統領が仕組んだことだったのである ([What Really Happened](#), "FEMA Were in New York the Night Before 9-11"/[American Patriot Friends Network](#), "911 And FEMA Official's Slip"/[Scoop Media](#), "FEMA in NYC prior to 9-11 for Project TRIPOD terror drill, scheduled for 9-12")。

FEMA, "Emergency Response to Terrorism" Book Cover, June 1999



WTC7 | Source: 911 Research

ところで FEMA の公式見解によると、WTC7 号棟だけはツインタワー崩壊による巻き添えではなく、下層階からの出火で全壊したのだという。出火原因については、緊急発電用タンクのディーゼル燃料が漏れ出てそれに引火したのではないかという「分析」も出されてはいるが ([New York Times](#), "Engineers Suspect Diesel Fuel in Collapse of 7 World Trade Center"/[New York Times](#), "Burning Diesel Is Cited in Fall of 3rd Tower")、それならばスプリンクラーなど耐火防災システムはうまく機能していなかったのか？ NIST によると、WTC7 号棟をモニターしていた火災警報システムは、この日午前 6 時 47 分から 8 時間にかぎって、メンテナンスや検査のため「テストモード」に切り替えられ、システム作動のいかなるアラームもオペレータのディスプレイに表示されることなく無視された状態にあったという ([NIST](#), "Progress Report - Chp 1")。では崩落したビルの地下で鋼構造部材の一部に蒸発が観察されたのはどういうことなのか？ 鋼材が蒸発するには 5180F (2860C) もの温度が必要とされるが、ディーゼル燃料の火災でそのレベルに達するのは不可能、発破によるテルミット反応だけがそれを可能にする。そして同ビルの 23 階フロアには、爆弾・ハリケーン・停電にも耐えようよう特別に強化された緊急作戦センター (EOC) が設えてあったが、その最新設備を誇る鉄骨フレーム構造の 47 階建て近代高層ビルが、航空機の衝突もなしに火災だけで完全崩落に至るとは前代未聞の珍事であり、常識的にも到底考えにくい。しかも全壊したツインタワーからは少し離れた位置にあり、7 号棟と隣接するビル群はまったく何の影響も受けず倒壊すらしていない中で、当該ビルだけがまるで狙われたかのごとく「6.5 秒の自由落下速度で」「垂直倒壊」したのである ([WTC7.net](#), "The hidden story of Building 7")。

出火原因はおろか、本当に全壊させるほどの出火だったかも疑わしいところに、なんと仰天すべき証言がにわかに出てきた。事件のわずか 6 週間前、2001 年 7 月 24 日に地主のニューヨーク & ニュージャージー州港湾管理局から 32 億ドルで 99 年間にわたる WTC ビルの借地権を得たばかりのラリー・A・シルバースタイン (シルバースタイン不動産オーナー兼ユダヤ文化遺産美術館理事) が、2002 年 9 月報道された米公共放送局 PBS ドキュメンタリー番組『アメリカの再建』(America Rebuilds) のインタビューで次のように語った。FDNY 局長から電話が入り「鎮火できそうにもない」と言われ、彼にこう返事をした、「おびたしい数の人命が失われてしまいました。おそらく賢明な方策はそれを取り壊す (Pull) *8 ことでしょう」。そうして解体することが決まり、彼らとビルの倒壊を見届けたのだという ([Infowars.com](#), "'We've had such terrible loss of life, maybe the smartest thing to do is pull it.' And they made that decision to pull and we watched the building collapse." by Larry A. Silverstein- [MP3 Audio](#))。

*8 シルバースタインが発言した「Pull」とは、建設業界の専門用語で「爆薬を用いて制御倒壊させること」を意味する。これに対して、当のシルバースタインは「何か他の意味だった」(meant something else) とだけコメントし沈黙。当局側は「ビルから消防士を引き上げさせる」意味だと代弁してみせるが、しかし消防士たちは避難命令によって午前 11 時 30 分までに撤収しており、シルバースタインが FDNY 局長と話し合ったのは午後すぎのことだった。この「Pull」の意味をコントロール・デモリション社 (CDI) に確認したところ、やはり「倒壊させる」という意味で正しかったことが裏付けられた ([Kiltown](#), "CDI: 'Pull It' Means 'Pull It Down' ")。

だが、ビルの制御倒壊には前もって爆薬を仕掛けるための入念な計画と下準備、高度な専門技術が必要とされる。まして倒壊する 6 時間前に早々と消火活動を断念して消防士をみな退避させなくてはならなかったほど困難な状況下で、いったいどうやって「安全に」「すばやく」「垂直倒壊できるように」爆薬をセッティングすることができたのか？ つまりシルバースタインの発言はそれが偽証でもないかぎり、9 月 11 日以前に爆破解体のプランがあったことを白状したに等しい。

「ソロモン・ブラザーズビル」として知られるこの 7 号棟には、米証券取引委員会 (SEC) と米雇用機会均等委員会 (EEOC) のニューヨーク事務所がテナントとして入居しており、ビル倒壊によ

ってまだ調査中だった 3000 ~ 4000 もの重要ファイル、とくに SEC の機密ファイルが大量に紛失した。それらの中には、ハイテク・ブームの好況で投資銀行が一般公募した新規株式の分配方法を記録した調査ファイルや、モルガン・スタンレーに対するセクハラ訴訟の文書なども含まれていた ([New York Lawyer](#), "SEC & EEOC: Attack Delays Investigations")。今回の WTC ビル崩落でもっとも大きな「利益」を得たのは、ほかならぬシルバースタイン当人であった。損失どころか、彼には総額で 70 億ドルもの巨額な保険金が支払われることになり、復興再建のための資金もすべて保険金で調達できるという。シルバースタインの事務所は WTC1 号棟の 88 階に置かれていたが、ちょうど事件発生時には皮膚科医と会う約束があったとかで不在にし、難を逃れていた。

7 号棟の倒壊が爆薬による制御解体であった何よりの証拠は、CBS ニュースのビデオ映像がそれを如実に語っている。爆発物のエキスパートなら一目でそれと見抜くだろう。

http://homepage.mac.com/ehara_gen1/jealous_gay/wtc7_squib.swf



WTC7- [MPEG Movie](#) (Physics911, 1.6MB) | Source: CBS News

WTC ビルに 1 機目が突入してわずか数分後に大勢の FBI エージェントが現場へ駆けつけたのは、そして事件発生から 48 時間後に FBI が 19 人の「犯人」とオサマ・ビン・ラディンの関与を発表できたのは、万事申し合わせどおりだったからである。「テロ実行犯」「イスラム原理主義者」のレッテルを張られた彼ら 19 人は搭乗さえしておらず、公表された「乗客名簿」にも名前の掲載はなかった。「ケネディ暗殺犯」という役回りを担がされた CIA 工作員のリー・ハーヴェイ・オズワルド同様 ("Central Intelligence Report on the Assassination of John Kennedy"- [Document](#))、単にスケープゴートとして利用されたにすぎない。サウジアラビア外相のサウド・アル・ファイサル王子は 2001 年 9 月 20 日、ワシントンでブッシュ大統領との会談を終えた後、アラブ報道陣に対して「サウジアラビアの調査によって FBI のリストのうち少なくとも 5 人は事件と無関係と判明した」と語り、ついで同国内相ナエフ・ビン・アブドラジズ王子も 2001 年 9 月 23 日、「7 人は事件に関与しておらず、サウジ国内で連絡が取れた」と CNN のインタビューで語った。

ところで、ナエフ内相にはとても興味深い発言がある。彼によると、「9/11 事件の背後にはユダヤ人がおり、テロリストのネットワークは外国諜報機関とリンクし、その親玉はイスラエル・モサドだ」というのである ([Western Herald](#), "Saudi interior minister: Jews behind 9-11")。これに関して、実はオサマ・ビン・ラディン本人も、CIA に利用されたと気付いたのか、事件後の 9 月 28 日パキスタン『Ummat』紙インタビューで、「9/11 攻撃には関与していない」「アメリカという国に敵意を抱くものではない。我々が敵対するのは、他国を奴隷化、もしくは政治的・経済的自由を抵当に入れるよう強制するシステムに対してだ」「このシステムはアメリカのユダヤ人たちによってすっかりコントロールされている。彼らの最優先事項はイスラエルであって、アメリカではない」と吐露し

ている ([9-11 Review](#), "Ummat Interviews Usamah Bin-Ladin")。

同じくパキスタン諜報機関 ISI のハミード・グル元長官も、9/11 事件は「明白に内部犯行であり」「イスラエル・モサドとアメリカにいる共犯者の仕業だ」と UPI のインタビューで ([United Press International](#), "UPI Interview with Gen. Hameed Gul")、またイギリス諜報機関 MI5 のエージェントだったデイヴィッド・シェイラーも「アル・カイダが行っているテロ活動のほとんどは、MI6 (対外諜報機関) と CIA によってアレンジされたものだ」と明かしている。実はシェイラー自ら相当の覚悟を決め、イギリス政府が政治的暗殺のためにアル・カイダへ多額の資金援助を行っている事実を公然と暴露。その結果、公職機密法違反の罪で投獄された。その彼もまた、9/11 事件は「内部犯行」と同調している ([Voltaire.net.org](#), "David Shayler: 'I quit the British secret service when the MI6 decided to fund Osama bin Laden's partners' " / [Prison Planet.com](#), "Former MI5 Agent Says 9/11 An Inside Job")。

これらはいずれも内情に精通した者だけが知りえる貴重な情報源と言えるだろう。



Source: 100777.com

結局、名指しされた 19 人のうち 8 人の生存が確認され事件とは無関係と判明するも、米政府はいまだ訂正はおろか公表すらしていない。ところが、ロバート・ミュラー FBI 長官は 2002 年 4 月 19 日サン・フランシスコのコモンウェルス・クラブにおいて、「ハイジャック犯」とされる人物たちは証拠書類一枚残しておらず、彼らと 9/11 謀略を関連づけるものは何も見つからなかった、とついに認めた。またオサマ・ビン・ラディンについても、関与が疑われているというに過ぎず、FBI の「重要指名手配犯リスト」にも 9/11 テロ容疑での記載はない。FBI のスポークスマンも、確固たる証拠が得られていないことから正式な起訴には至っていない、と言明した ([BBC News](#), "Hijack 'suspects' alive and well" / [World Messenger](#), "Hijackers Alive and Well September 11th" / [American Free Press](#), "FBI Admits: No Evidence Links 'Hijackers' to 9-11" / [Fars News](#), "FBI Declares Lack of Evidence to Connect Bin Laden to 9/11")。

カリフォルニア州モントレーにある米軍施設、国防総省言語研修所の副所長スティーヴ・バトラー中佐が地元ヘラルド紙の編集者へ書き送った手紙によると、「ブッシュ大統領は 9/11 事件が起きることを事前に知っていたが、『対テロ戦争』の必要性からアメリカの人々に何の警鐘も促さなかった」「1990 年代、ハイジャック犯の数人はうちの生徒だった」という。この手紙は同紙上で公表されたが、バトラー中佐はこの一件で解任を余儀なくされた ([World Socialist Web Site](#), "Air Force officer disciplined for saying Bush allowed September 11 attacks")。このバトラー中佐の主張はまったく穏当なものである。ブッシュ大統領には米国情報機関から事件の 6 週間前、オサマ・ビン・ラディンのテロリスト・グループがアメリカの民間旅客機をハイジャックする可能性が伝えられており、ホワイトハウスもそれを認めている ([FOX News](#), "Bush Told of Possible Hijack Plot Before Sept. 11")。またニューヨーク・タイムズ (2001 年 9 月 15 日) は国防省当局の発言として「ハイジャック犯として確認されているうちの 3 人は、米軍学校の卒業生と同名だった」と紹介している。その 3

人、モハメド・アッタはアラバマ州マックスウェル空軍基地の国際将校学校、アブドルアジズ・アル・オマリはテキサス州ブルックス空軍基地の航空宇宙医学校、そしてサイド・アル・ガムディはカリフォルニア州モンレーの国防総省言語研修所にそれぞれ通っていた (New York Times, "Shared Names for Hijackers")。

ことに「主犯」とされたモハメド・アッタは 1990 年代ドイツへ留学していた頃、米独両政府の合同事業に雇われ給料をもらっていたことが判明。この国際的なエリート「交流」プログラムは、デイヴィッド・ロックフェラーやヘンリー・キッシンジャーといった米政界の有力な要人と密接につながる、ほとんど知られることのない民間組織によって事業運営されていた ([MadCow Morning News](#), "Mohamed Atta Worked For Elite US-German Exchange Program")。なぜか「ハイジャック機」に積みこまれるはずだった手荷物がボストンのローガン空港に置き忘れられ、その中からアッタの遺書が発見されたというが、民間旅客機を操縦して“自爆死”したはずのアッタは事件の翌日、カイロで弁護士をしている父親モハメド・アル・アミール・アッタ (=写真右)のもとへ電話で連絡を入れ、約 2 分間とりとめのない会話を交わしている (父親の証言)。「息子はどこから電話をかけてきたのか言わなかった。まだその時にはお互いにどちらも事件について何も知らなかった」と当時の状況を話し、記者会見の席上で「息子はビン・ラディンを憎んでいた。罪のない市民を殺すような犯行にかかわったとは考えられない」とも語った。FBI が公表したアッタの顔写真については「いかにも狂信的に見えるよう、目やあご、首の辺りに修正が加えられている」と、やはり肉親だけあってこの指摘は重要と思われる。「事件の背後にいるモサドが私の息子を誘拐し殺したんだ」、父親は当初そう信じて疑わなかったが、年月を経て確信を持ったのか、その後父親のコメントはこう変わった、「息子はまだ生きている」と。おそらくアッタは CIA とモサドの監視下にずっと置かれ“泳がされて”いたはずである ([Guardian](#), "Father insists alleged leader is still alive"/[MSNBC](#), "Father of lead 9/11 hijacker defends son")。



Source: Scanpix



Source: Hasan Jamali, AP

腑に落ちない「物的証拠」はほかにもまだある。突入した航空機は炎上して焼失、ブラックボックスまでが「解析不能なほど破壊」され、WTC ビルすらも「熱圧壊」したはずなのに、ビルから数ブロック先の瓦礫で「ハイジャック犯」モハメド・アッタとサタム・アル・スカミ 2 人のパスポートが焼け焦げもせず無傷の状態、またペンタゴンの衝突現場からも「ハイジャック犯」マジェド・モケドの学生証が判読できる状態で発見されたというのである ([ABC News](#), "Terrorist Hunt")。加

えてローガン空港の駐車場に乗り捨てられていたレンタカーからは、イスラム教徒にとって神聖な啓典クルアーン（コーラン）とアラビア語で書かれた飛行訓練マニュアルが見つかったとも（[Boston Channel.com](#), "FBI Agents Search Hotels; Several People Detained"）。それらがもし後でこっそり現場に置いた偽造ものでないのなら、なんと思いがけない幸運であろう。だが誰にとって？

今回の事件が用意周到な謀略であることを示唆する動きが随所であったことも否めない。事件が勃発してすぐさま CNN がニュースで「テロ事件の悲劇を喜んでいるパレスチナ人たち」のビデオ映像を流したが、この映像は CNN 独自のものではなく、イスラエル国防省の撮影チームによって意図的に作られた、パレスチナ人たちがさも「テロ事件を歓迎している」かのように見せかけたフレームアップ、でっち上げであった（[American Free Press](#), "Celebration Over World Trade Center Destruction Staged by Israeli Military"）。一方で、それとは裏腹に「テロ事件の悲劇を喜んでいるイスラエル人たち」がいたことを英紙サンデー・ヘラルドが報じている（[Sunday Herald](#), "Five Israelis were seen filming as jet liners ploughed into the Twin Towers on September 11, 2001 ..."）。事件当日の朝、5 人のイスラエル人たちがニュージャージー州の運送会社アーバン・ムーヴィング（モサドのフロント会社）名義の白いバンの上に乗って WTC の崩壊模様をビデオ撮影していたというものだ。結局彼らは「大喜びしている姿」を不審に思った目撃者の通報によって逮捕・連行された。FBI 犯罪捜査部から対外諜報部へと移送され 71 日後に拘留を解かれるが、不法滞在を理由に本国へ強制送還された。5 人のうち 2 人はモサドのエージェントであったことが判明し、彼らのうち一人は後日ビデオ撮影の目的について「事件のドキュメンタリーを撮るつもりだった」とコメントしている。アーバン・ムービング社のオーナーであるドミニク・スターは、事件 3 日後の 9 月 14 日急きよ会社を閉鎖し、家族とともにイスラエルへ帰国した（[ABC News](#), "The White Van: Were Israelis Detained on Sept. 11 Spies?"）。

ではイスラエル政府の動きはどうだったか？ 外務省は当初、WTC ビルとペンタゴン周辺で連絡の途絶えているイスラエル人の数を約 4000 人と発表した（[Jerusalem Post](#), "Thousands of Israelis missing near WTC, Pentagon"）。この数字に関してニューヨーク・タイムズ（2001 年 9 月 22 日）では、ブッシュ大統領の「130 人のイスラエル人がその攻撃で亡くなった」というスピーチを紹介しつつ、「実際に死亡が確認されたイスラエル人は 3 人だった」とイスラエルの総領事アロン・ピんカスの発言を報じている。「その内の 2 人は航空機の乗客、あと 1 人はビジネスでタワーを訪れていた」というが、WTC ビルに勤務していたはずのイスラエル人の死亡はどういうわけか確認されていない（[New York Times](#), "A NATION CHALLENGED: THE TALLY; Officials Say Number of Those Still Missing May Be Overstated"）。

イスラエルのモサドは 2001 年 8 月、CIA と FBI に対してアメリカ本土で大規模なテロリスト攻撃が起こることを事前に警告していた（[Telegraph](#), "Israeli security issued urgent warning to CIA of large-scale terror attacks"）。

イスラエル政府が出資する最大手の海運会社ジムは 9 月 4 日、事件の 1 週間前に、入居していた WTC1 号棟 16 階および 17 階のオフィスを引き上げていた（[American Free Press](#), "Who Knew? Israeli Company Mum About WTC Pullout"）。

WTC ビルから 2 ブロック先にあるイスラエル系の通信会社オディゴ米国本社に勤務する 2 人の従業員は、事件が起きる 2 時間前に、イスラエル本社の同僚から WTC ビル攻の事前警告をインスタ

ント・メッセージで受け取っていた ([Newsbytes](#), "Instant Messages To Israel Warned Of WTC Attack")。

WTC ビルにはモルガン・スタンレーやメリルリンチ、ゴールドマン・サックスなどロックフェラー&ロスチャイルド財閥系の投資銀行が入っていたが、同ビルの 25 フロアを所有する最大テナントであるモルガン・スタンレーは社員 3700 人のほとんどが「奇跡的にも」(同社 CEO フィリップ・J・パーセルの発言) 無事であった。

事件直前の 9 月 6 日から 10 日にかけてシカゴ証券市場で、ユナイテッド航空とアメリカン航空の株をはじめ、モルガン・スタンレーとメリルリンチの株も「プットオプション」の買い、株価暴落を見越した大量の空売りが行われており、これらのインサイダー取引には、かつてバンカーズ・トラスト副会長だった CIA 高官アルヴィン・B・クロンガードが関与していた ([San Francisco Chronicle](#), "Suspicious profits sit uncollected: Airline investors seem to be lying low"/[Independent News](#), "Mystery of terror 'insider dealers'")。

イスラエルのエフード・バラク元首相は 9 月 11 日、事件直後に BBC World News のインタビューに応じていた。それも数日前からスケジュールが組まれていたもので、番組が始まる 1 時間前にはロンドンのスタジオに待機し、すでに書かれて用意してあったスピーチ原稿をもとに、彼はそこでイスラム諸国とテロリストがどれくらい危険かをとうとうと 30 分間スピーチした ([AhlulBayt Discussion Forum](#), "BBC Interview with Ehud Barak")。

イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ元首相は事件直後、攻撃がアメリカとイスラエルとの関係にどのような影響を与えるかという質問にこう答えている、「まったく素晴らしいことだ… いや、そうでもない、だがすぐに共感をもたらすだろう」 ([New York Times](#), "It's very good ... Well, it's not very good, but it will generate immediate sympathy." by Benjamin Netanyahu)

PNAC 創設メンバーの一人でカーネギー国際平和財団のロバート・ケーガンは 9 月 11 日当日のワシントン・ポストにこう書いている、「議会はただちに宣戦布告すべきである。国名を特定しなくともよい。今日攻撃を実行した者たちに対して、そして彼らを支援した国家に対して宣戦布告が可能だ」 (Washington Post, "Congress should immediately declare war. It does not have to name a country. It can declare against those who have carried out today's attack and against any nations that may have lent their support." by Robert Kagan)。

同じくヘンリー・キッシンジャーも 9 月 11 日当日のワシントン・ポストに『ネットワークを破壊せよ』と題した論文を寄稿 ([Washington Post](#), "Destroy the Network" by Henry A. Kissinger)。その中で彼はオサマ・ビン・ラディンの名前を出し、テロへの報復を支援すると表明した。同日、CNN のインタビューにも彼はこう答えている、「これは真珠湾攻撃に匹敵する。そしてわれわれも同じ対応をしなければならぬ。それを実行した奴らは真珠湾を攻撃した連中と同じ末路をたどるだろう」 ([CNN](#), "This is comparable to Pearl Harbor. And we must have the same response, and the people who did it must have the same end as the people who attacked Pearl Harbor.")。

これらの言動はまことに興味深い。



Source: North Dakota State



Source: 911 Research

http://homepage.mac.com/ehara_gen1/jealous_gay/crater.swf
Source: Webfairy 911 Memorial



Source: Mark Stahl



Source: Reuters

ペンシルヴェニア州サマセット郡ピッツバーグ近郊のシャンクスビルで墜落したとされる「ユナイテッド航空 93 便」(ダミー機)は、テレビのニュース速報で「93 便は軍用ジェット機によって撃墜された」と伝えられたように、追尾していたノースダコタ州空軍第 119 戦闘航空団 3 機編成 F16「ハッピー・フリーガン」の発射したサイドワインダー・ミサイル 2 発によって撃墜されていた。何より「戦闘機を目撃した」「ミサイルの発射音を聞いた」「大きな爆発音を聞いた」「空から飛行機の破片が落ちてきた」といった多くの住民たちの証言、現場を捜索したサマセット郡検視官ウォレス・ミラーの「現場に遺体はなかった」「目に見えるものは何もなかった」という証言、そして機体の破片・遺留品などの残骸が 8 マイル (13 キロメートル) にわたって広範囲に散乱し、エンジンの一つが 600 ヤード (548 メートル) 離れた先で発見されたことは、空中で撃ち落とされたことの有力な状況証拠と言える。だがそれを決定的なものにしたのは、「93 便」を撃墜した当のパイロット、「ハッピー・フリーガン」のリック・D・ギブニー少佐の名前が特定できたことだ。しかしギブニー少佐は撃墜命令に従っただけで、彼に選択の余地などなかった (撃墜命令を下したのはチェニ副大統領)。その後、彼は元米空軍部隊大佐グラン・プレとの面談で「93 便」を撃墜したことを率直に認めた。グラン・プレ元大佐が語ったところによれば、「ハイジャック犯」は誰も搭乗しておらず、みな意識を失っていたはずだという。事件から 1 年後の 2002 年 9 月 11 日 (愛国者の日)、ギブニー少佐は州知事から航空兵勲章のメダルを授かったが、いったいどんな「英雄的行動」で表彰されたかは不明である ([Idaho Observer](#), "Was United Airlines Flight 93 Shot Down By U.S.

Fighter?"/[Lets Roll 911](#), "Flight 93 Shot Down"/[Washington Post](#), "Hallowed Ground"/[Prison Planet.com](#), "Is the Rick Gibney Flight 93 Story a Hoax?"/[Webfairy 911 Memorial](#), "What really happened to Flight 93?")。

いわゆる英雄的美談として広く知れわたっている機内の乗客とのやりとりは、「乗客の抵抗によって勇敢にも阻止された」ことに仕立てるための捏造された作り話にすぎない。遺族らが証言する機内からかかってきたという乗客の声には、第三者によって地上の別の場所から送信された、当人の声と遜色ないヴォイス・モーフィング技術による合成音声（米ロス・アラモス研究所が 1999 年に開発）が用いられた。ある特定のターゲットの声を事前にサンプリングしておき、コンピュータのソフトウェアによって人間か機械か判別できないまでに自然でリアルな音声を合成技術で作り上げることはすでに可能となっている。とくに電話音声の場合ことさら高い精度でなくても、ノイズや歪み、周波数帯域の狭さによる不明瞭な音質のため、合成音声だと気付かれず流暢に操ることができる ([911Lies.org](#), "Fake Cell Phone Calls"/[Infowar.com](#), "Scientists Look to Combat Cyber-terror")。

ユナイテッド航空 93 便の乗客マーク・ビンガムは、機内から母親に携帯電話をかけたとされている。母親はそれが自分の息子の声であったことを確認しているが、その時に彼はこう話し始めた、「やあママ、マーク・ビンガムだよ」(Hi, Mom, this is Mark Bingham!)。しかし自分の母親に電話をかける際にわざわざフルネームで、ラストネーム（姓）まで名乗るものだろうか？ ([BBC News](#), "Alison Hoglan interview transcript")

アメリカン航空 11 便の客室乗務員マデリン・エイミー・スウィーニーは、ボストンのアメリカン航空フライトサービス・マネージャーに対して「ハイジャック犯」4 人の座席番号を電話交信で伝えていたとされるが、しかしその座席番号は FBI が名指した「ハイジャック犯」のものでなく、FBI が公表した人数も 4 人ではなくて 5 人だった ([BBC News](#), "The last moments of Flight 11")。

セオドア・B・オルソン法務次官（2000 年大統領選でブッシュ陣営の首席弁護人を務め「右腕」として貢献した）の妻バーバラ・K・オルソンは、政府改革&監視委員会の首席法律顧問を経て TV コメンテーターや評論家として活躍、その彼女がアメリカン航空 77 便の機内から座席電話を使って 2 度「コレクトコールで」夫に電話をかけてきたのは有名なエピソードである。しかし“墜落死”したはずの彼女は事件後、バチカンの偽造パスポートとイタリア・リラの偽造通貨を所持していたことがばれ、偽造罪によりポーランドとドイツの国境 *9 で逮捕されていた ([Vialls Investigations](#), "Mother of All Lies About 9/11- Barbara Olson's 'Phone Call' From Flight 77"/[Tom Flocco.com](#), "9-11 crash victim Barbara Olson arrested in Europe")。

*9 出典元の記事には当初「ポーランドとオーストリアの国境」とあったが、オリジナルの諜報レポートで位置を確認、その後訂正された。

はるか高度 3 万 5000 フィート（1 万メートル）上空を飛行する航空機の機内から最大 5 ワット（標準で 3 ワット）の送信パワーしか持たない市販の携帯電話でかけたとしても、クリアな通話品質どころか、性能限界から高速移動するスピードに対応できず送信を完了できないため、セル内の基地局につながることはない。携帯電話の指向特性からも物理的に通話不能である。加えて航空機の機体には電波を遮断もしくは減衰させるシールド効果（Faraday Cage）が働いている。西オンタリオ大学コンピュータ・サイエンス科の名誉教授（専門は離散数学と計算機科学）で数学者・環境科学者の A・K・デュードニー博士は「飛行中の旅客機から携帯電話がかかってくるなんて本当にありえるのか？」と疑問を呈し、2003 年 1 月から 4 月にかけてチャーター機を使って自ら数回の検証実

験を行った。そのデータ解析から、3万5000フィート上空どころか、その1/4にも満たない高度8000フィート（2400メートル）時点で通話不能に陥ることが証明され、こう結論を下すに至った、「2001年9月11日、“ハイジャックされた”民間旅客機から相次いで携帯電話がかかってきたと言われているが、それは不可能である」（[Feral News](#), "Ghost Riders in the Sky - and alternative 9-11 scenario" by Professor A. K. Dewdney/[Feral News](#), "Media Release - Professor says 9-11 Cellphone Calls 'Impossible'"）。米大手通信会社 AT&T のスポークスマン、アレクサ・グラフの見解によれば、もともと携帯電話は「航空機の巡航高度からコールするためのものとして設計されていない」「コールが送信先に届いたとしたら、それはまぐれ（Fluke）だ」という。イリジウムの衛星携帯電話なら話は別だが、航空機から携帯で通話できる技術はまだ開発されてもいないのである、2004年7月15日アメリカン航空と米クアルコム社が「航空機から携帯で通話できる技術を開発、将来的に実用可能」と発表するまでは（[Primedia 'Wireless Review'](#), "Will rules change concerning wireless calls on planes?"/[QUALCOMM](#), "American Airlines and QUALCOMM Complete Test Flight to Evaluate In-Cabin Mobile Phone Use"）。

当然、電話会社からの請求書に携帯電話の記載はなく、電話会社が傍受したとされる通信記録は抹消、航空交通管制との交信記録テープは FBI によって押収され非公開。後日ロイター通信が報じたところによれば、「ハイジャック機」の管制記録テープは FAA 品質保証マネージャーの手によって破壊・破棄されたという（[Reuters](#), "Poor Judgment Cited in Destruction of 9/11 FAA Tape"/[Washington Post](#), "FAA Managers Destroyed 9/11 Tape"）。さらに墜落現場はフェンスで完全隔離、報道陣をはじめ遺族ですら立ち入ることを禁止され、嚴重に情報統制された。現場は今も立ち入ることを禁止されている。通常は NTSB が担当することになっている機体の残骸や遺留品、ブラックボックスの回収にはなぜか今回 FBI が特別に当たり、発見された CVR は比較的損傷が少なかったにもかかわらず非公開扱いされた。2001年11月12日ニューヨーク市クイーンズ地区の住宅街に墜落したアメリカン航空 587 便のケースでは事故後 36 時間以内に CVR の詳細な情報が公表された、というのである。ようやく 2002年4月18日になって「遺族にのみ限定公開」されたが、前もって遺族には FBI や司法省を告訴しないという誓約書への署名とメディアへ口外しないことを約束させた上で公表されたテープは、音質が相当ひどく音声も大半が理解不能で、しかも決定的な最後の 3 分間は音声途切れ「無音」だった。93 便は午前 10 時 03 分に墜落したと NORAD は主張し公式見解となっているが、コロンビア大学 LDEO の地震計だけは東部夏時間で午前 10 時 06 分 05 秒に地震波の揺れを観測していた（[Philadelphia Daily News](#), "Three-minute discrepancy in tape"/[9-11 Research](#), "Seismic Observations during September 11, 2001, Terrorist Attack"）。

なお付け加えておけば、「93 便」犠牲者の追悼式を主催したペンシルヴェニア州知事のトム・リッジは、ベトナム戦争時、特殊工作部隊のスナイパーだった経歴を持ち、2001年10月、ホワイトハウスに設置されたテロ対策強化・統括の国土安全保障局（OHS）初代局長に任命され、その翌年には国土安全保障省（DHS）初代長官に昇格、就任した。ブッシュ大統領とは長年の盟友である。



Two Explosions? | Source: Candace, Tribby Family

ペンタゴンへの「ハイジャック機突入」もまた巧妙に情報操作されていた。すでに触れたように、この日アメリカン航空 77 便は欠航していた。公式記録によれば、ペンタゴンは 9 時 37 分（FBI の見解では 9 時 45 分）に攻撃を受けたとされている。だが実際にはそれより早い 9 時 30 分に「第一撃」を受けていた。その根拠として、「9 時 30 分に爆弾による爆発が起こった」という電信記事があった／ペンタゴンの時計が 9 時 30 分を最後に壊れていた／数人のアメリカ人が 9 時 30 分という時間を確認していた／「9 時 32 分にペンタゴンから火災と煙が立ち上っているのを見た」（"I saw Fire and Smoke rising up from Pentagon at ca. 9:32am" by Per Stig Møller）というデンマークのペル・スティグ・メラー外務大臣の目撃証言がある。メラー外務大臣はその日ワシントンに滞在していた。彼の証言は翌日の朝デンマーク・ラジオのインタビューに答えた時のもので、彼はこうも話している、「ペンタゴンは爆弾によって爆破されたのではないかと思う、でも誰も信じてくれなかったがね」（"I think a Bomb just blew up at the Pentagon - but nobody believed me" by Per Stig Møller）。



Source: U.S. Navy

当初 AP 電は「爆弾を積んだトラックがペンタゴンに突っ込んだ」、AFP 電は「2 度の爆発が起きた」と報じたが、おおむね間違いではない。なぜならペンタゴンは内部に仕掛けた爆弾とともに、米空軍の空中発射巡航ミサイル [CALCM](#) によって爆撃されていたのだから（ドイツ国家安全警察の FBI 内部情報による）。ペンタゴンの次席法務顧問ドン・パーカルは数分間隔で 2 度の爆発音を聞き「無煙火薬の臭いがした。それで爆発物がどこかで爆破したんだと分かった」と話し、ペンタゴン所属の弁護士ジラー・ゴールドスミスも「無煙火薬が硝煙のようなのを嗅いだ」と答えている（[McSweeney's](#), "The Works of Humankind"/[Jewish News Weekly](#), "Shul brings comfort to Pentagon worker's close call"）。

あらかじめプログラムされた目標物を正確にピンポイント攻撃するボーイング社製のミサイル CALCM は、慣性航法装置（INS）／全地球測位システム（GPS）誘導によって超低空飛行し、「針の穴をも通す」ほど命中精度がきわめて高いことで知られる。パイロットが操縦可能な 1.5G をはるかに上回る 5G ～ 7G にも達する 270 度急旋回を行ったあげく、今度は高度 100 フィートをほぼ巡航速度の時速 500 マイル（800 キロ）のスピードで水平飛行しながら、そのジェット旅客機を高さ 77 フィート（23 メートル）のペンタゴン外壁へ体当たりさせるのは、それこそ「針の穴をも通す」ほど精度を要求される至難の業であり、いくら高度な操縦技術を持ったベテラン・パイロットでもそのようなアクロバット飛行を行うことは不可能。まして大型ジェット旅客機を一度も操縦した経験がなくセスナ 172 の飛行訓練すらまともにこなせなかった、フライトシミュレータ訓練を受けただけの“にわかパイロット”がプロ顔負けの腕前でそつなく成し遂げるといえるのは、神業にも等しい。

ボーイング 757 型機の前パイロット、ラルフ・オムフォルトもその操縦の困難さを指摘し、ペンタゴンに撃ち込まれたのはミサイルだと主張（[Airline Safety Net](#), "9-11 and the IMPOSSIBLE"）。前述のグラン・プレ元大佐もまた異口同音に、ペンタゴンに突入したのは民間航空機ではなく巡航ミサイルだと答えている（[Prison Planet.com](#), "Transcript: Alex Jones Interviews Col. Donn de Grand-Pre, U.S."）。

Army (ret.): Explosive New 9/11 Revelations and Explanations")。そして航空宇宙工学エンジニアとして長年勤務してきたマイケル・メイヤーは明白にこう言いきる、「私の専門知識から言えることは、ペンタゴンのダメージはボーイング 757 型機によって引き起こされたものではないということだ」([Scholars for 9-11 Truth](#), "A Boeing 757 did not hit the Pentagon")。

およそジェット旅客機の突入が成功する確率はゼロに等しく、旅客機をまともに激突させてしまえば自軍に致命的ダメージを与え、その後の戦争計画にも支障をきたしかねない。それゆえ必然的帰結として、巡航ミサイルによるピンポイント攻撃はまっとうな選択だったのである。折しもミサイルを命中させたウェッジ 1 のエリアは、1998 年以來の補強改修工事をちょうど終えたばかりで致命的なダメージもなく、なんと手際が良いことに海兵航空群のほとんどは 9 月 8 日、そのエリアから 200 ヤード (182 メートル) 離れた「バトラー・ビル」への移動を済ませており、ゴードン・R・イングラッド海軍長官も攻撃を受けた執務室から離れていたおかげで無事だった。つまり裏を返せば、テロリストが狙う標的としてはもっとも効果のない無難な場所だったということである。一方ペンタゴンにしてみれば、これを契機に国防費予算増大というメリットが労少なくして得られたわけである。よくよく考えればわかることだが、地対空ミサイル配備や戦闘機のスクランブル発進など世界最強の防空システムを誇る難攻不落の要塞、それも WTC ビル爆撃で嚴重な警戒体制を敷いていたアメリカの国家中枢ペンタゴンの牙城が、何の反撃もせず“不意打ち”をくらうなどということは万が一にもありえない。すべて監視体制のもとで、「民間航空機の突入」に見せかけるための擬装工作を行っていたのである。



Conventional Air-Launched Cruise Missile | Source: Boeing

では実際に現場で遭遇した人たちの証言はどういうものだったのか。スペース・コムニュース編集者ロン・レイズは、ペンタゴンに突入したのは「ミサイルだと確信するものだった」「それは旅客機のような音を出すこともなく、あまりに速くやって来た」と述べ ([Space.com](#), "I was convinced it was a missile. It came in so fast it sounded nothing like an airplane." by Lon Rains)、またペンタゴンのネットワーク技師トム・セイバートもワシントン・ポストに「ミサイルのような音がして、それから大きな爆発音を聞いた」と答えている ([Washington Post](#), "We heard what sounded like a missile, then we heard a loud boom." by Tom Seibert)。ジェット旅客機は耳をつんざくほどすさまじい轟音があるので、ミサイルの飛行音との違いは誰でも聞き分けられるほど明瞭に異なる。

とはいえ、ジェット旅客機ないしは小型飛行機を見たという目撃証言も数多く見られる ([9-11 Research](#), "Eyewitnesses Accounts"/[it was a plane bomb](#), "Witness Accounts"/[It Was Flight 77](#), "Pentagon Witness Accounts")。その一人、USA Today の報道記者マイク・ウォルターは、車窓から見えた飛行機の印象をこう語っている、「それは翼の付いた巡航ミサイルのようだった」([CNN](#), "I mean it was like a cruise missile with wings." by Mike Walter)。ウォルターはまた別のインタビューで、「見たのはジェット機だ。ペンタゴンにぶつかったのがジェット機だったのは疑うまでもない」([Pentagon Research](#), "I saw the jet; there is no doubt in my mind it was a jet that slammed into the Pentagon.") としきりに強調し、それが「消えた」("It disappeared.") とも発言している。実は彼だけでなく、その航空機が「消えた」("That plane, it just vanished.") という目撃証言はいくつか見られる。こうした目撃証言と現場写真との矛盾を照合し活路を見出そうとするのはジェラルド・ホルムグレンだ。彼は

さまざまな目撃証言を検討する中で、アメリカン航空 77 便はやはりペンタゴンに突入しなかったという確信を持ちつつ、結論としてはこう答えるにとどめた、「ミサイルか小型飛行機、おそらくは無人軍用機が突入した」([Power Hour](#), "DID FLIGHT 77 HIT THE PENTAGON?")。

ワシントン DC・ダレス空港の航空管制官ダニエル・オブライエンとトム・ハウエルによれば、ホワイトハウスと国会議事堂をカバーする飛行保護空域 56 (P-56 として知られる) から急旋回して時速 500 マイルでペンタゴンへ向かっていった飛行物体に関して、レーダー室にいた航空管制官の誰もが「スピードと操縦性からいって… それは軍用機だった」と認識していたという ([ABC News](#), "Get These Planes on the Ground" Air Traffic Controllers Recall Sept. 11)。またちょうどこの時、ペンタゴン上空を米空軍の C-130 輸送機が飛んでいたという目撃証言も複数出ている ([911-strike.com](#), "C130・eyewitnesses"/[APFN](#), "C130 Witnesses")。



Source: 911-strike.com

ペンタゴンに突入したのがボーイング 757-200 型機だとする決定的な証拠はなく、それは現場状況からも物理的に明らかであるが、一方で「航空機を見た」という目撃証言との矛盾点は解消しきれていない。これを解くカギは、ペンタゴンの「心理作戦」(PSYOPS) にあった。実は現場で目撃者たちが見ていたのは、C-130 輸送機が空輸するホログラフィック・プロジェクターから巡航ミサイルにマウントされた 3D ホログラムで、デジタル・モーフィング技術を用いた擬装によって、巡航ミサイルの存在を悟られることなく、さも旅客機が飛んでいるかのように見せかけることができるというわけだ。この最先端テクノロジーの開発成果は、すでにプロヴィジョン・エンターテインメントによって「3D ディスプレイ」(=写真右)として商品化され、空中に浮かぶ立体ホログラムは 100 フィート (30メートル) 先からでも見ることが可能である ([Provision Entertainment](#), "Provision 3D Display")。これを軍事目的に用いれば、まさしく目撃証言どおり「ミサイルのような音」で「巡航ミサイルのように」飛行する旅客機、それが「消えた」理由、軍用機の不審な飛行も合理的に説明される。言うなれば、3D ホログラムがどれだけリアルな印象を与え錯覚させられるか、マインド・コントロールの効果を試すにはうってつけのデモンストレーションだった ([Air Force 2025 Final Report](#), "Airborne Holographic Projector"/[NASA Tech Briefs](#), "Making Three-Dimensional Holograms Visible From All Sides"/[Washington Post](#), "When Seeing and Hearing Isn't Believing" 邦訳は [Mind Control](#), 『見るものと聞くものが信じられなくなる時』)。



Airborne Holographic Projector | Source: Air Force 2025 Study



Provision 3D Display- [Flash Movie](#)
Source: Provision Entertainment

この光学原理をうまく活用すれば UFO（空飛ぶ円盤）を「出現」させることも可能だろうし、現にビルダーバーグ・ソサエティは「ブルービーム計画」（Blue Beam Project）と呼ばれる秘策まで練っているという。その驚嘆すべき計画とは、NASA や TRW スペース&テクノロジー社との開発協力によって、高度なレーザー技術を備えた静止衛星から地球の約 60 マイル（96 キロメートル）上空にあるナトリウム層に、「キリスト再臨」のイメージを 3D ホログラムで空中投影しようというもの。この神がかり的な“スペース・ショー”には、「新たなメシア出現」という演出効果によって「ワン・ワールド」（One World）へと仕向ける思惑があるようだが、冥土の土産にぜひ見てみたいものである（[Alien Astronomer](#), "Blue Beam Project"/[Wired News](#), "Apocalypse Now - How a hologram, a blimp, and a massively multiplayer game could bring peace to the Holy Land."）。



[Enlargement](#) (620k) | Source: Steve Riskus, Critical Thrash



[Enlargement](#) (780k) | Source: Jason Ingersoll, U.S. Marine Corps



[Enlargement](#) (330K) | Source: Jason Ingersoll, U.S. Marine Corps



[Enlargement](#) (190K) | Source: Geoff Metcalf



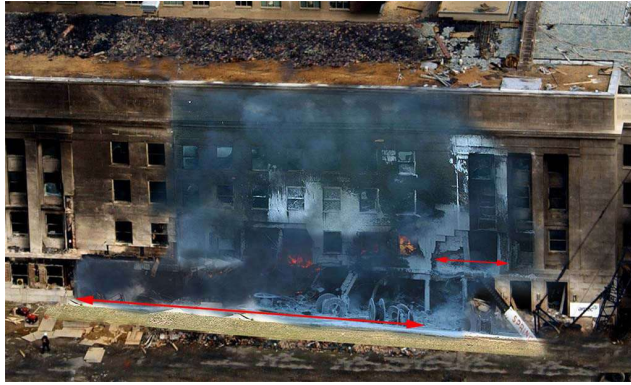
[Enlargement](#) (200K) | Source: Geoff Metcalf



[Enlargement](#) (1.2MB) | Source: U.S. Dept. of Defense



[Enlargement](#) (2.2MB) | Source: U.S. Dept. of Defense



http://homepage.mac.com/chara_gen1/jealous_gay/hole_check.swf

Sources: Silent But Deadly

しかし完璧に隠しおおせたつもりが、あえなくペンタゴンは墓穴を掘ることになってしまう。「治安上の理由から」報道陣は現場への立ち入りをいっさい禁止され、撮影すら許可されなかったが、その後メディアに公表された事件直後の現場写真を確認すると、ほぼ 100 トンはあるはずの機体残骸や破片、乗員・乗客の遺体はどこにも見当たらない。不燃素材の座席や超耐熱合金でできたジェット・エンジンのタービンブレードすらもない。巨体の旅客機が衝突したにしては建物にほとんど損壊が見られず、その破壊痕もわずかに 1 階部分のみで（上層階はその 40 分後に崩落）、よく見ると柱もしっかりと残されている。仮にウイングスパン 124 フィート（38 メートル）はある主翼が激突したのなら、幅 65 フィート（20 メートル）ほどの損壊痕とは一致しない。しかも地面すれすれの超低空飛行だったにもかかわらず、正面の芝生には地表をこすったような傷跡も、燃料の延焼やエンジンの高温噴出による焼け焦げた変色も見当たらないのである。

アーリントン地区の消防局長エド・ブラウアーは後日開かれた記者会見で、あるジャーナリストが質問した機体の残骸の行方についてこう答えている、「まず初めに航空機に関しての疑問だが、消火活動をしている時に小さな破片はいくつか見つかったが、とくに大きなものは見当たらなかった」。言い換えれば機体の胴体部分やその類いのものがなかったということか？ との続いた質問には、「あなたも知ってのとおり、それについて私がコメントすることではない。航空機が接近し現実に何が起こったのかは、多くの目撃者から聞いた方がよりよい情報を得られるのではないか。そういうわけで私たちは何も知らないし、私にも分からない」と言葉を濁し、コメントを退けた（[WorldNetDaily](#), "So where is the plane?"). また、ペンタゴン・ヘリポート横の消防署に勤務していた消防士たちも「何もかも粉々になっていて残骸の少なさから民間旅客機とは識別できなかった」と証言する。

そしてこれら証言の信憑性は、事件当日の CNN 報道によっても裏付けられる。ペンタゴンからの実況中継で、CNN 軍事専門記者のジェイミー・マッキンタイアはこうリポートしていた、「仔細に観察したところ、ペンタゴン周辺で航空機が墜落したという証拠はどこにもない」(TheWebFairy, "From my close-up inspection, there's no evidence of a plane having crashed anywhere near the Pentagon." by Jamie McIntyre- [Flash Movie](#))。



事件から約半年後の 2002 年 3 月 7 日になって、ようやくペンタゴン敷地内駐車場にある監視カメラの「連続写真」が公開されたものの、なぜか 9 月 12 日付に変更されたその 5 枚の“CG 合成画像”（炎や影はドローイングツールで描かれた）は、19 秒のコマが 2 つある代わりに 20 秒のコマは抜かれており、激突した瞬間をとらえた肝腎のコマはおろか、どのコマからも全長 155 フィート（47 メートル）はある巨体の機影を見出すことはできない。そればかりか、航空機が激突したにしては不自然な点も見受けられる。そもそもジェット燃料はその成分が灯油系のケロシンで引火性は低く、爆発燃焼するガソリンとは特性が異なる。つまり炎上することはあっても、黒煙を立ち上げ激しく爆発するという事はない。おまけに燃料タンクは主翼部分に積まれており、主翼の損壊が痕跡として見当たらない以上、爆発の要因がケロシンでないことは歴然としている。ペンタゴンはこの連続写真の出所について、「ペンタゴンが公式に発表したものではない」「それが監視カメラからのものなのか確認することはできなかった」*10 とはぐらかしているが、フェイクだということをちゃんと心得ているのだろう（[Washington Post](#), "New Photos Show Attack on Pentagon"/[9-11 Research](#), "Pentagon Attack Frame-Up"/[Silent But Deadly](#), "Flight 77 - Pentagon Event - 3d Test"）。

*10 2006 年 5 月 16 日ペンタゴンは、駐車場の監視カメラ 2 台の「ビデオ映像」を正式に公開した。しかし先の「連続写真」とほぼ変わらず、ボーイングの機影を判別することはできなかった（[Judicial Watch](#), "Defense Department Releases Two Videos of Flight 77 Crashing Into Pentagon"）。

また何とも手回しが良すぎることに、ペンタゴン近くのガソリンスタンドに設置されていた CCTV カメラは衝突後「数分以内に」FBI が訪れ押収していき（給油所所長ホセ・ヴェラスケスの証言）、同じくシェラトン・ナショナルホテルの CCTV カメラも FBI が捜査の名目で押収、ともに非公開のままである。押収したテープの情報公開について FBI は、「法の執行手続の妨げになると合理的に予測されうる場合」や「個人のプライバシーに対して不当な侵害となることが合理的に予測されうる場合」に該当すると合衆国法典第 5 巻第 5 章 552 条の例外条項を楯に情報開示を拒んでおり、シェラトン・ナショナルホテルのテープに関しては「記録がない」と回答している（[Flight 77.info](#)）。

そのうえ、完全な航空管制記録、搭乗者を特定する空港の監視モニターおよび搭乗者リストなどオリジナル・データの情報公開が何ら行われていない現状で、メディアに公表された「犠牲者名簿」は不自然なほど政府や軍の関係者が目立ち、乗客率も 27 %（他の 3 機も 19 %～ 36 %）と低く、行方不明者や死亡者のリストアップ、捏造工作を疑ってしかるべき用意周到な人選を伺わせるものであった。たとえばペンタゴンに激突したとされる 77 便を操縦していたチャールズ・バーリングゲーム機長は元米海軍 F-4 戦闘機パイロットで、偶然にもペンタゴンのまさに激突したそのエリアで対テロ戦略に従事していた。また同じ 77 便の不自然な乗客の一人に、元米海軍少将の F-8 戦闘機パイロットで元アメリカン航空機長でもあったウィルソン・F・フラッグも乗り合わせていたが、彼もペンタゴンで海軍作戦副部長として勤務していた。そしてもう一人の不自然な乗客バーナード・ブラウン・ジュニアは搭乗する前に父親から「死を怖がらなくていいんだよ、いつかみんな死ぬんだから」と死に対するアドバイスを受けていた。その父親というのが海軍曹長で、彼もまたペンタゴンの激突したそのエリアに勤務し、その日はゴルフでたまたま非番だったという（[Newsday](#), "Charles 'Chick' Burlingame III"/[Defend AMERICA News](#), "Here, we honor those who died in the attack on the Pentagon."/[MSNBC News](#), "Terror's youngest victims"）。

3 日後の 9 月 14 日になって“発見”されたというブラックボックスは、解析のため FBI へと送られるがそのままお蔵入りに。ミューラー FBI 長官は「FDR からは高度・スピード・飛行方向、その他の情報を得られたが、CVR の方は何も有益な情報がなかった」といい、ラムズフェルド国防長官は「CVR の音声記録データは回復できなかった」と答えている（[Killtown's](#), "The unusual passengers on Flight

77..."9-11 Review, "Passenger List"/[Ratville Times](#), "The Perplexing Puzzle of the Published Passenger Lists"/9-11 Review, "Flight77BlackBoxes")。



Source: Daryl Donley, SIPA Press



Source: 911 Batcave

衝突直後、ペンタゴン炎上で立ち上った火玉は、演出効果として火炎放射器で人工的に作られたものであり、そのため建物正面にはそれを隠しておくためのケーブルリールがわざと置かれた。またミサイルをカモフラージュする騙しのレトリックとして、ペンタゴン建物内にあらかじめエンジンのブレード部品（もっともボーイング 757-200 型機ではなく 737 型機のものだったが）やランディング・ギアなどを搬入しておき、ついで衝突直後には消防レスキュー隊よりもいち早く駆けつけた FBI エージェントによって建物手前の芝生に機体の破片をさりげなく配置（および回収）しておくことも忘れなかった。事件後ほどなくして、「復旧作業」と称して無傷だった芝生の上へ砂利と砂が撒かれ敷き詰められたが、むろんこれも WTC ビル同様、爆薬による痕跡が降灰や土壌から検出されたり、染み込んだ亜硝酸塩が芝生に異様な変化を生じさせてしまうことを恐れての後処理にすぎない。ここでも証拠保全・現場検証は怠りなくないがしろにされたわけである。

なお付け加えておけば、事件当日の朝、ペンタゴンの食堂でラムズフェルド国防長官とミサイル防衛について話し合っていたカリフォルニア州選出の共和党下院議員クリストファー・コックスは、WTC ビル攻撃の一報が入った後にラムズフェルドが「もう一つ事件が起こされるだろう」と予言めいた言葉を何度も強調し繰り返していた、と述べている ([Topeka Capital Journal](#), "There will be another event." by Donald H. Rumsfeld)。ちょうどペンタゴンが攻撃されていた最中に爆破されたエリアとは反対側の執務室に「待避」していたラムズフェルドは、そのわずか 5 時間後の 2 時 40 分にはイラク攻撃のためのプランを側近に提示していた。サダム・フセインが事件に関与しているという証拠が何もなかったにもかかわらず、である。その側近が書き記したノートによれば、彼はこう発言したという、「徹底的にやれ。何もかも一掃しろ。関係があろうとなかろうとだ」([CBS News](#), "Go massive. Sweep it all up. Things related and not." by Donald H. Rumsfeld/[Philadelphia Daily News](#), "Invading Iraq not a new idea for Bush clique 4 years before 9/11, plan was set")。そしてあろうことか、インタビューの中でも彼はついうっかり口を滑らせていた… 2001 年 10 月 12 日には「ミサイルがこのビルにダメージを与えた」、また 2004 年 12 月 24 日には「ペンシルヴェニア上空でその飛行機を撃墜した」と ([DoD News](#), "the missile to damage this building" by Donald H. Rumsfeld/[CNN](#), "shot down the plane over Pennsylvania" by Donald H. Rumsfeld)。



Source: Mark D. Faram, Navy Times



Source: Sgt. Carmen L. Burgess, U.S. Army



Source: Portland Indymedia



Source: Joint Combat Camera Center



Source: Jocelyn Augustino, FEMA News

今回の事件で、WTC ビルの安全管理責任者だったジョン・P・オニール（元 FBI ニューヨーク支局国家安全保障担当特別捜査官＝写真）がビル倒壊の犠牲となり亡くなった。因縁というべきか、彼は FBI 勤務時代、地下駐車場に仕掛けられた爆弾で多数の死傷者を出した WTC ビル爆破事件（1993 年 2 月 26 日）の首謀者とみなされたアル・カイダとオサマ・ビン・ラディンを捕獲する「ランボー作戦」のチーフだった。彼ほどアメリカの石油利権とビン・ラディン家との深い因縁について知りすぎるほどよく知っていた人物もいない。



生前彼は、アル・カイダの捜査で最大の障害はサウジアラビアと石油だったと告白している。彼にはわかっていたのだろう、最大の障害がサウジと密接な利害関係にあるパパ・ブッシュと、その息子が大統領のブッシュ政権にあったということ。利権を優先するあまり、ビン・ラディン一族、サウド王家、パキスタンの核兵器入手に絡むサウジ・リンクなどの調査から手を引くよう圧力をかけ妨害していたのは、ほかならぬ“身内”であった。事実、CIA・DIA・FBI のいずれもが「199-I」と呼ばれる極秘メモによってサウド王家の捜査から一切手を引くよう指示通達を受けていた。「テロ実行犯」と名指された 19 人のうち 15 人までがサウジアラビア国籍だというのに、そのサウジアラビアにはいっさい手を付けなかった（報復しなかった）のもこれで理解できる ([Guardian](#), "FBI claims Bin Laden inquiry was frustrated"/[BBC News](#), "Greg Palest report transcript - 6-11-01"/[Greg Palast Web Site](#), "September 11: What You 'Ought not to Know' Document 199-I and the FBI's Words to Chill the Soul")。

2001年8月22日、オニールは「国益に反する」として自らFBIを任意退職することになるが、その翌月の11日、二度と帰らぬ人に…。「死人に口なし」とはよく言ったものである ([PBS Frontline](#), "the man who knew" 邦題は『9-11 テロを予言した男』)。

しかし消されたのはオニールだけではなかった。WTCビル1号棟の22階～24階にはFBI資料分析センターが置かれていたが、どういうわけか航空機が突入した高層階から70階も下に位置している、そのFBIオフィスまでが破壊を受けたという。2号棟の倒壊後、1号棟の港湾管理局指令センターから救助を求める連絡を受けたオニールは、いったん34階オフィスから外に出て難を逃れていたものの、ふたたび消防士とともに22階のFBIフロアへ行き、瓦礫の中に閉じ込められていた数人の職員を掘り出し救出しようとしていた。実はそのFBIオフィスには犯罪捜査に関する機密ファイル、とくにカザフスタンとイランに対してエクソンモービルとBPアムコが関与した違法なオイル・スワップ取引の犯罪、米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長のアラン・グリーンズパン、モルガン、ゴールドマン・サックスに対して申し立てられた金価格固定を図った取引操作の犯罪、それら連邦大陪審に告発された重要な捜査記録が保管されていたのだが、まったく7号棟のケース同様すべて灰燼に帰し証拠隠滅された。むろんフィクサーとして仕切っていたのがチェイニー副大統領であることは疑うべくもない ([Dick Eastman's hypothesis on 911](#), "Statement: Frame-up/Cover-up Explanation of the WTC Crashbombings"/Online Journal, "Big Oil, the United States and corruption in Kazakhstan"- [PDF Document](#))。WTCビルをターゲットにした第三の理由は実にここにあったわけだが、その一方で、さすが抜かりなくWTCビル地下のFRB金庫室に保管されていた1670億ドルのゴールドバーは、9月11日の朝方、2台のトラックでこっそり搬送されていた ([IANews](#), "Caller tells of World Trade Center gold movement on morning of 9-11"/[Four Winds](#), "Bush Secretly Permits The Queen To Steal US Gold")。

最後に再び繰り返すが、この軍事テロ作戦は彼らのシナリオどおり綿密な計画のもとに遂行された。ミスディレクションに翻弄された愚昧な民は相も変わらず「反テロ」の幻影を追わされ、他方で彼ら一握りの権力者の意のままに世界は動かされ、無事安泰の夢を見ることができるというわけである。「ダヴィデ」・ロックフェラーが提唱する「新しい世界秩序」(The New World Order)、換言すれば「世界連合」(Global Union) 実現へ向けての「対テロ世界戦争」(Global War on Terrorism) は、彼らのシナリオによれば2008年まで、ないしはそれ以降も継続して展開される手筈だという ([Telegraph](#), "Pentagon warns of war lasting six

The Vancouver Sun, Monday, January 21, 1991

Like Bush, Hitler also offered a new world order of peace

OTTAWA — The Gulf War is being fought for a bright and shining Utopia.

People who back it as a necessary war believe victory for the U.S. over Iraq would usher in a golden age called the New World Order.

U.S. President George Bush, addressing a joint session of Congress on Sept. 11, said the Persian Gulf crisis "offers a rare opportunity to move toward an historic period of cooperation."

"A New World Order can emerge freer from the threat of terror, stronger in the pursuit of justice and more secure in the quest for peace."

Bush seems to have picked up the New World Order idea from Mikhail Gorbachev. And Prime Minister Brian Mulroney picked it up from Bush.

But Sunday's New York Times said the phrase is "unfortunate... reminiscent of Nazi sloganeering."

It's not only reminiscent. It is borrowed directly from Adolf Hitler.

Almost exactly 50 years ago, on Jan. 30, 1941, Hitler gave a long rant in the Berlin Sportpalast.

"I am convinced that 1941 will be the crucial year of a great new order in Europe," Hitler said. "The world shall open up for everyone. Privileges for individuals, the tyranny of certain nations and their financial rulers shall fall. And last of all, this year will help to provide the founda-

tions of a real understanding among peoples, and with it the certainty of conciliation among nations."

Hitler's new order was a continuing theme. A speech collection published in 1941 as a sequel to Mein Kampf was titled My New Order.

It was, of course, a mad tyrant's cruel hoax on a world groaning under his war machine.

But Hitler's description of the promised Utopia is not much different from today's promises. Note, especially, that he claimed nations would settle their disputes peacefully by conciliation. That's one of the key claims for the New World Order.

Once Saddam Hussein has been disposed of, others of his sort will know that they must settle disputes peacefully or the United Nations, using the U.S. as its policeman, will deal with them as well. This is the war-to-end-wars illusion.

In 1967, Walter Lippmann, the U.S. political commentator, noted: "The historical record is quite plain... each of the wars to end wars has set the stage for the next war."


Politicians have learned they invite cynicism if they claim that the latest war will end all wars. But they imply it anyway.

Joe Clark said Tuesday in the Commons that "if there is a war in the gulf it will not be the war to end all wars." But he went on to say talk about "hope to deter aggression," to "keep the peace" and "to make it (peace) cooperatively" which would be lost if the U.S., Canada, and other countries were not prepared to use force against Iraq.

One of the worst things about the Utopian illusion is that it makes dreadful deeds seem permissible because the stakes are so high.

You can carpet-bomb an enemy back into the stone age if you're doing it in the name of a New World Order of permanent peace and happiness.

Don McGillivray is a national political columnist with Southern News.



D O N
MCGILLIVRAY

U.S. President George Bush, addressing a joint session of Congress on **Sept. 11**, said the Persian Gulf crisis "offers a rare opportunity to move toward an historic period of cooperation. "A New World Order can emerge freer from the threat of terror, stronger in the pursuit of justice and more secure in the quest for peace." ([Transcript](#), "Toward a New World Order" by George H. W. Bush- [MPEG Movie](#))

years"/[NCM](#), "Six-year War Alarms Europeans"/[WorldNetDaily](#), "9-11 beginning of long-term plot?"). としてその暁の 2011 年、WTC ビル跡地に、ベルリン・ユダヤ博物館を手がけたことで知られるユダヤ人建築家ダニエル・リベスキンド基本設計の「フリーダム・タワー」([Freedom Tower](#)) が、真なる自由の象徴としていよいよ完成する。

「ここにお集まりの持てる者ともっと持てる者の立派なる皆様。いわゆるエリートと呼ばれるあなた方こそ、私の基盤です」 ("This is an impressive crowd the have's and the have-more's. Some people call you the elite, I call you my base." by George W. Bush)

—ジョージ・W・ブッシュ (2000 年 10 月 19 日、アル・スミス ディナースピーチより- [MP3 Audio](#) | [RealPlayer Movie](#))



Obediently wearing his Jewish skull cap, then Texas Governor's George Bush prays at the wailing wall of the Jews in Jerusalem, 1998 [Jewish Calendar](#) | Source: Mati Stein, AP

【江原注】本稿は補遺改訂により適宜更新されている。なお、内容の一部は消息筋の情報 (Informed Sources) を含む。リンク切れ (Dead Link) はあえてそのままにした。本文中の所属・肩書きは事件当時のもの。敬称略。

【笠井注】この頁は、江原元氏の許諾に基づき、笠井一朗がプリンター出力に便利なようにレイアウトを替えたものです。当然ながら、プリンター出力では動画は再現できませんので、江原元氏の頁 ([こちら](#)) をご参照ください。文書の一字一句を、また、文中の全てのリンク先アドレスを、江原元氏の原文と違っていません。文中の画像や動画は全て江原元氏の原文と違っていませんが、レイアウトやサイズは多少異なります。江原元氏の原文は、改訂されることがあります。この頁もそれに従いますが、タイムラグがあることをご承知おき下さい。